

事務事業及び予算の執行実績 (令和 6 年度分)

道 路 局

目 次

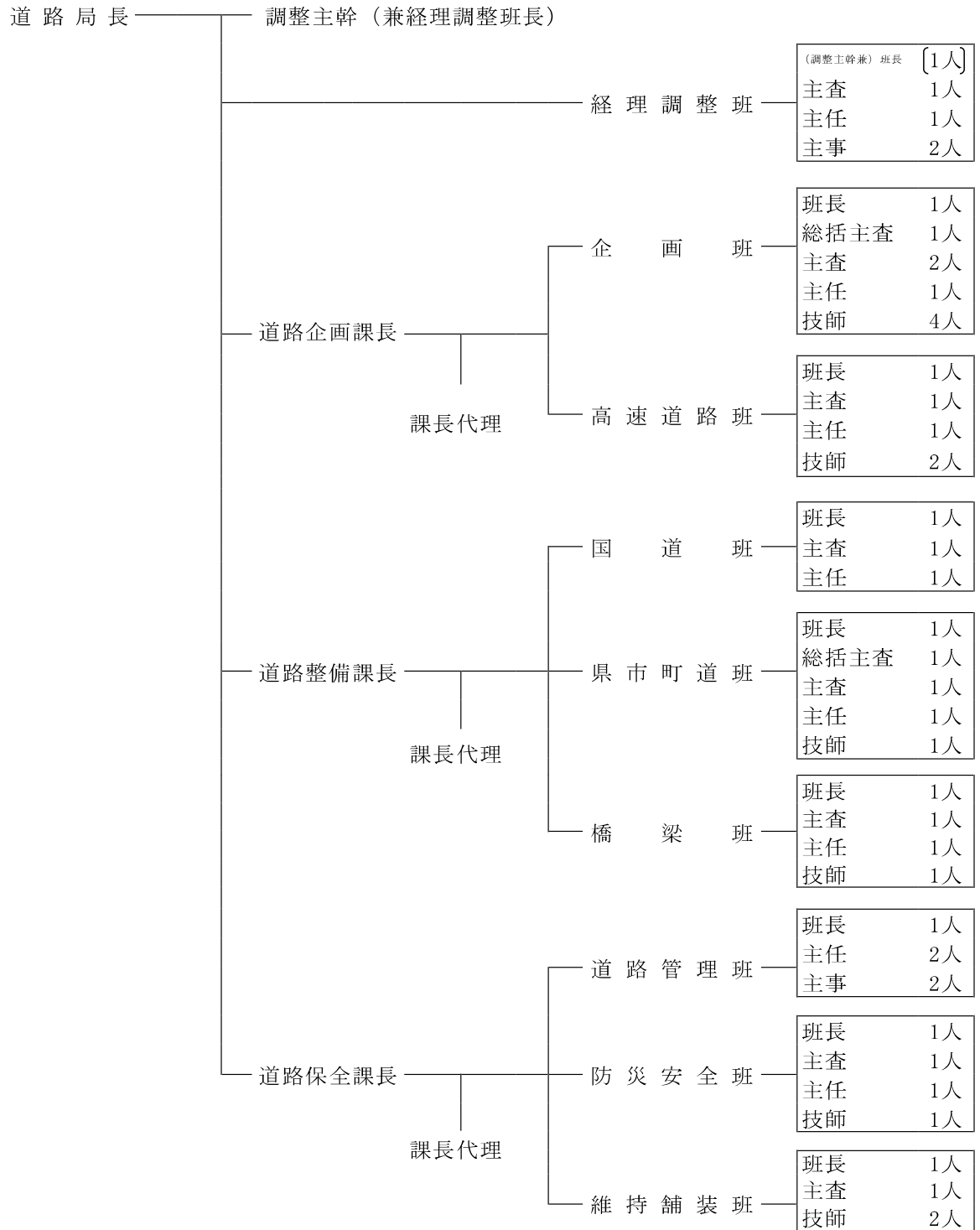
道路局

事務事業の概要	3
組織図	3
施策の体系（新ビジョン）、課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）、 評価、課題及び改善	6
道路企画課	6
道路整備課	1 4
道路保全課	2 3
事業の根拠法令調	3 3
職員配置調	3 4
預金調	3 5
郵券等受払調	3 5
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	3 6
委託料に関する調	3 7
負担金支出調	4 3
交付金支出調	4 5
繰越工事調	4 7
公有財産調	4 9
出資金調	5 0
備品・図書調	5 1
主要備品調	5 2
道路・橋梁・河川状況調	5 3
道路防災対策箇所の工事施工状況調	5 4
土木工事執行状況調	5 5
入札状況調	5 9

事務事業の概要

【道路局】

<組織図>



(その他会計年度任用職員等)

職 名	人数
会計年度任用職員	3

職員数計 51人
〔 〕 は含まない

<参 考>

道路施設の状況

県内の道路法による道路の延長は、令和6年4月1日現在で37,200km、県道以上の道路については4,885kmで、この内訳は、高速自動車国道370km、一般国道1,234km、主要地方道1,443km、一般県道1,838kmである。

本県の道路網は、東名高速道路、国道1号など我が国を代表する幹線道路が海岸部を東西に横断し、これを基軸とし、富士川、天竜川、大井川、安倍川などの大河川に沿って南北の道路が走る、いわゆる楕形状をなしている。

本県の道路現況は次のとおりである。

静岡県の道路状況（1）

（令和6年4月1日現在）

区 分	路線数	実延長	改良済延長	改良率	舗装済延長	舗装率
高速自動車国道 A	3	km 370	km 370	% 100.0	km 370	% 100.0
国県道 B	(243) 328	(2,788) 4,514	(2,451) 3,872	(87.9) 85.8	(2,731) 4,439	(98.0) 98.3
一般国道	(12) 18	(566) 1,234	(526) 1,158	(92.9) 93.9	(562) 1,229	(99.2) 99.6
県道	(231) 310	(2,221) 3,280	(1,925) 2,713	(86.7) 82.7	(2,170) 3,211	(97.7) 97.9
主要地方道	(56) 73	(991) 1,443	(852) 1,224	(86.0) 84.8	(979) 1,428	(98.8) 99.0
一般県道	(175) 237	(1,230) 1,838	(1,073) 1,489	(87.2) 81.1	(1,191) 1,780	(96.8) 96.8
小計（A＋B）	331	4,884	4,242	86.9	4,809	98.5
市町村道 C	109,704	32,316	19,683	60.9	27,508	85.1
国県市町村道（B＋C）	110,032	36,830	23,555	64.0	31,948	86.7
合計（A＋B＋C）	110,035	37,200	23,926	64.3	32,318	86.9

静岡県の道路状況（２）

（令和６年４月１日現在）

区 分	歩道等設置 道路延長	橋梁数	橋梁 延長率	トンネル数	トンネル 延長率
高速自動車国道 A	km 0	412	% 22.82	46	% 14.60
国県道 B	(1,335) 1,972	(3,256) 5,642	(2.77) 4.24	(151) 248	(1.37) 1.83
一般国道	(304) 629	(733) 2,015	(4.55) 8.86	(79) 138	(3.70) 4.57
県道	(1,031) 1,343	(2,523) 3,627	(2.32) 2.50	(72) 110	(0.78) 0.80
主要地方道	(447) 605	(1,188) 1,670	(2.55) 2.85	(39) 60	(1.09) 1.10
一般県道	(584) 738	(1,335) 1,957	(2.13) 2.22	(33) 50	(0.53) 0.57
小計（A＋B）	1,972	6,054	5.64	294	2.80
市町村道 C	2,742	23,159	0.67	90	0.03
国県市町村道（B＋C）	4,714	28,801	1.10	338	0.25
合計（A＋B＋C）	4,714	29,213	1.32	384	0.40

*道路状況（１）（２）共通（注）

- ・ 出典：静岡県道路現況調書（R6.4.1 現在）
- ・ 独立専用歩道を除く。
- ・ （ ）は、県管理道路〔直轄国道、有料道路及び静岡市・浜松市（政令市）管理を除く〕
- ・ 四捨五入の関係で計が一致しないところがある。

I 道路企画課

1 施策の体系（新ビジョン）

政策の柱 防災・減災対策の強化

目標 ハード・ソフト両面を適切に組み合わせた地震・津波・火山対策や風水害・土砂災害対策を進め、被害を最小限に抑制する。

施策一 地震・津波・火山災害対策

取組 地震災害に強い基盤整備

政策の柱 脱炭素社会の構築

目標 本県の恵み豊かな地域資源を活かし、地域と共生した再生可能エネルギーの導入・活用、技術開発等により、温室効果ガス排出量を削減し、環境と経済の両立を図る。

施策一 徹底した省エネルギー社会の実現

取組 まちづくり、地域交通の脱炭素化

政策の柱 産業や暮らしを支える交通インフラの強化

目標 高規格幹線道路の整備促進や地域高規格道路等の整備を推進する。
円滑な交通環境の確保や適切な道路管理を推進する。

施策一 広域的な道路網の強化

取組 高規格幹線道路等を中心としたネットワークの充実

取組 利便性を図る道路整備の推進

施策一 安全・快適な道路環境の確保

取組 円滑な交通環境の確保

取組 適切な道路管理の推進

政策の柱 スポーツの聖地づくり

目標 性別や年齢、障害の有無、国籍などに関わらず、誰もがスポーツに親しむことができる環境を整備する。

施策一 地域特性を活かしたスポーツによる地域と経済の活性化

取組 スポーツによる交流促進

政策の柱 美しい景観の創造と自然との共生

目標 広域景観の保全・形成を図るとともに、市町における景観形成を促進する。

施策一 豊かな自然、文化、歴史に根ざした美しい景観の形成

取組 「ふじのくに回遊式庭園」の実現に向けた広域景観形成の推進

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1） 地震災害に強い基盤整備

ア 地震・津波対策促進費交付金 2,758,019,000 円 県

〔 内 交付金 2,758,019,000 円 〕

南海トラフ巨大地震から県民の生命財産を守るため、静岡市及び浜松市に対し地震・津波対策促進費交付金を交付し、両政令市が実施する地震・津波対策や高規格道路等の整備促進を図った。

イ 国直轄道路事業費負担金 4,842,400,248 円 県

伊豆縦貫自動車道や国道1号藤枝バイパス、国道139号富士改良などの事業が推進された。伊豆縦貫自動車道では、河津下田道路の2号トンネルが工事着手されたほか、国道1号島田金谷バイパスの旗指IC～大代IC間が4車線化するなど、災害に強く、交流を促進する道路ネットワークの整備が着実に進捗した。

（2） まちづくり、地域交通の脱炭素化

地域の主要渋滞箇所周辺のバイパス整備や交差点改良等を行い、交通渋滞の緩和を図った。令和5年度に富士川かりがね橋（県道富士由比線）が開通するなど、渋滞緩和に寄与するバイパス整備や交差点改良などを実施した。

（3） 高規格幹線道路等を中心としたネットワークの充実

ア 道路関係国庫補助事業費（交通調査費） 19,320,000 円 国 1/3

〔 内 委託料 19,320,000 円 〕

神奈川と静岡の県境を跨ぐ道路（伊豆湘南道路）の課題検討や環境基礎調査、将来交通量推計などを実施し、実現に向けた検討を行った。

イ 国直轄道路事業費負担金（再掲） 4,842,400,248 円 県

伊豆縦貫自動車道や国道1号藤枝バイパス、国道139号富士改良などの事業が推進された。伊豆縦貫自動車道では、河津下田道路の2号トンネルが工事着手されたほか、国道1号島田金谷バイパスの旗指IC～大代IC間が4車線化するなど、災害に強く、交流を促進する道路ネットワークの整備が着実に進捗した。

ウ 県単独道路整備事業費（道路調査費） 38,863,000 円 県

〔 内 委託料 38,863,000 円 〕

渋滞対策を検討している県道伊東修善寺線の整備効果把握など、地域の課題解決に向けた調査・検討を実施した。

エ 県単独道路整備事業費（新東名関連道路調査費） 6,930,000 円 県

〔 内 委託料 6,930,000 円 〕

伊豆縦貫自動車道（河津下田道路）など、高規格道路の整備効果検証のための交通量調査等を実施し、今後の道路施策推進に向けた基礎データを把握した。

オ 県単独道路整備事業費（道路交通情勢調査費） 16,352,000 円 県

〔 内 委託料 16,352,000 円 〕

静岡県道路交通渋滞対策推進協議会において、主要渋滞箇所位置付けられている交差点などにおける交通量、渋滞長調査を実施し、渋滞対策検討のための基礎データを把握した。

（４） 利便性を図る道路整備の推進

ア 道路関係国庫補助事業費（交通調査費）（再掲） 19,320,000 円 国 1/3

〔 内 委託料 19,320,000 円 〕

神奈川と静岡の県境を跨ぐ道路（伊豆湘南道路）の課題検討や環境基礎調査、将来交通量推計などを実施し、実現に向けた検討を行った。

イ 国直轄道路事業費負担金（再掲） 4,842,400,248 円 県

伊豆縦貫自動車道や国道 1 号藤枝バイパス、国道 139 号富士改良などの事業が推進された。伊豆縦貫自動車道では、河津下田道路の 2 号トンネルが工事着手されたほか、国道 1 号島田金谷バイパスの旗指 IC～大代 IC 間が 4 車線化するなど、災害に強く、交流を促進する道路ネットワークの整備が着実に進捗した。

ウ 県単独道路整備事業費（道路調査費）（再掲） 38,863,000 円 県

〔 内 委託料 38,863,000 円 〕

渋滞対策を検討している県道伊東修善寺線の整備効果把握など、地域の課題解決に向けた調査・検討を実施した。

エ 県単独道路整備事業費（新東名関連道路調査費）（再掲） 6,930,000 円 県
 〔 内 委託料 6,930,000 円 〕

伊豆縦貫自動車道（河津下田道路）など、高規格道路の整備効果検証のための交通量調査等を実施し、今後の道路施策推進に向けた基礎データを把握した。

オ 県単独道路整備事業費（道路交通情勢調査費）（再掲） 16,352,000 円 県
 〔 内 委託料 16,352,000 円 〕

静岡県道路交通渋滞対策推進協議会において、主要渋滞箇所位置付けられている交差点などにおける交通量、渋滞長調査を実施し、渋滞対策検討のための基礎データを把握した。

（５）円滑な交通環境の確保

ア 道路関係国庫補助事業費（交通調査費）（再掲） 19,320,000 円 国 1/3
 〔 内 委託料 19,320,000 円 〕

神奈川と静岡の県境を跨ぐ道路（伊豆湘南道路）のルート検討や環境基礎調査などを実施し、実現に向けた検討を行った。

イ 国直轄道路事業費負担金（再掲） 4,842,400,248 円 県

伊豆縦貫自動車道や国道 1 号藤枝バイパス、国道 139 号富士改良などの事業が推進された。伊豆縦貫自動車道では、河津下田道路の 2 号トンネルが工事着手されたほか、国道 1 号島田金谷バイパスの旗指 IC～大代 IC 間が 4 車線化するなど、災害に強く、交流を促進する道路ネットワークの整備が着実に進捗した。

ウ 県単独道路整備事業費（道路調査費）（再掲） 38,863,000 円 県
 〔 内 委託料 38,863,000 円 〕

渋滞対策を検討している県道伊東修善寺線の整備効果把握など、地域の課題解決に向けた調査・検討を実施した。

エ 県単独道路整備事業費（新東名関連道路調査費）（再掲） 6,930,000 円 県
 〔 内 委託料 6,930,000 円 〕

伊豆縦貫自動車道（河津下田道路）など、高規格道路の整備効果検証のための交通量調査等を実施し、今後の道路施策推進に向けた基礎データを把握した。

オ 県単独道路整備事業費（道路交通情勢調査費）（再掲） 16,352,000 円 県

〔 内 委託料 16,352,000 円 〕

静岡県道路交通渋滞対策推進協議会において、主要渋滞箇所位置付けられている交差点などにおける交通量、渋滞長調査を実施し、渋滞対策検討のための基礎データを把握した。

（６）適切な道路管理の推進

持続可能なインフラメンテナンスを目指し、有識者を交えた「社会インフラ長寿命化検討委員会」により、社会インフラを取り巻く社会情勢等の変化を踏まえた、新たな「社会インフラ長寿命化行動方針」を策定した。

（７）スポーツによる交流促進

富士山１周サイクリングルート（フジイチ）では、山梨・静岡両県の地域づくり団体、サイクリスト、国・県・市町村などからなる「ぐるり富士山サイクルツーリズム推進協議会」を設立し、統一した環境整備に向け関係者が連携した取組を推進した。令和６年度は、昨年度決定したロゴマークを活用したサイクリングルートの周知など取組の機運醸成を図った。

（８）「ふじのくに回遊式庭園」の実現に向けた広域景観形成の推進

静岡県無電柱化推進計画（令和４年度～令和７年度）に基づき県内の無電柱化を推進し、令和６年度末までに４１kmで事業着手した。

また、富士山周辺地域などで地域の活動団体と連携した美化活動を実施し、地域資源を活かした美しい道路景観を維持する取組を推進した。

（９）繰越

計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、令和７年度へ繰越したものである。

事業名	箇所名	予算額(千円) A	繰越額(千円) B	$\frac{A-B}{A}(\%)$	完成(予定) 年月日
道路関係国庫補助事業費 (交通調査費)	伊豆湘南道路 外３箇所	37,780	31,860	15.7	R7.6.30
県単独道路整備事業費 (道路調査費)	(国)136号 外２箇所	35,786	14,775	58.7	R7.6.30
半島防災推進事業費 (道路)		20,000	20,000	0	R8.3.31
計		93,566	66,635	28.8	

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020年度)	実績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果 指標	地域の基幹となる道路の供用率(延長)	71.1% (219.1km)	74.2% (228.6km)	75.1% (231.6km)	75.6% (233.0km)	76.7% (236.3km)	76.7% (236.3km)
	渋滞対策実施率(箇所数)	72.7% (40箇所)	85.5% (47箇所)	89.1% (49箇所)	92.7% (51箇所)	100% (55箇所)	100% (55箇所)
活動 指標	高規格幹線道路の供用率(延長)	83.3% (381.7km)	84.8% (388.8km)	85.5% (391.8km)	85.5% (391.8km)	85.5% (391.8km)	85.5% (391.8km)
	高規格幹線道路へのアクセス道路の供用率(延長)	64.6% (22.8km)	71.4% (25.2km)	71.4% (25.2km)	75.4% (26.6km)	84.7% (29.9km)	84.7% (29.9km)
	自転車走行環境整備率 (矢羽根型路面表示等の延長)	26.4% (18.5km)	52.9% (37.0km)	84.9% (59.4km)	85.3% (59.7km)	85.3% (59.7km)	100% (70.0km)

ア 地域の基幹となる道路の供用率

令和5年3月に伊豆縦貫自動車道(河津七滝IC～河津逆川IC間)3.0kmが開通したほか、令和6年3月には富士川かりがね橋(県道富士由比線)が開通し、県内の基幹となる道路ネットワーク整備は着実に進捗している。

イ 渋滞対策実施率

富士川かりがね橋(県道富士由比線)が開通するなど、指標に位置付けた全55箇所は令和6年度までに全ての対策が完了した。

ウ 高規格幹線道路の供用率

令和5年3月に伊豆縦貫自動車道(河津七滝IC～河津逆川IC間)3.0kmが開通したほか、天城峠道路(月ヶ瀬～茅野)5.7kmが新規事業化されるなど、本県の広域道路ネットワーク整備は着実に進捗している。

エ 高規格幹線道路へのアクセス道路の供用率

令和6年3月に富士川かりがね橋(県道富士由比線)が開通したほか、国道473号(金谷相良道路Ⅱ)が令和7年3月に供用するなど、アクセス道路の整備が着実に進捗している。

オ 自転車走行環境整備率

富士山1周サイクリングルート静岡県内区間68.9kmのうち、令和6年度末までに48.4kmで矢羽根型路面表示などによる自転車走行環境整備が完了し、着実に事業進捗している。ま

た、山梨・静岡両県の統一した環境整備に向け、官民連携組織となる「ぐるり富士山サイクルツーリズム推進協議会」を設置した。

(2) 課題

ア 地域の基幹となる道路の供用率

新東名高速道路では、令和4年12月にトンネル工事の遅れにより、新御殿場ICから県境までの約11km区間の開通見込みが令和9年度になると発表され、一日も早い開通に向けた取組が必要である。また、アクセス道路となる県管理道路では、計画的な事業進捗に向け、事業予算の確保や事業実施環境の確保が必要である。

イ 渋滞対策実施率

渋滞対策の推進により、CO2排出量の削減や安全・快適な道路環境の確保に向けた取組は着実に進捗しているものの、交通量が多い市街地を中心に依然として混雑している箇所があり、更なる改善が必要である。

ウ 高規格幹線道路の供用率

新東名高速道路では、令和4年12月にトンネル工事の遅れにより、新御殿場ICから県境までの約11km区間の開通見込みが令和9年度になると発表され、一日も早い開通に向けた取組が必要である。

エ 高規格幹線道路へのアクセス道路の供用率

高規格幹線道路の整備効果を早期に波及させるため、アクセス道路となる県管理道路においては、計画的な事業進捗に向け、事業予算の確保や事業実施環境の確保が必要である。

オ 自転車走行環境整備率

矢羽根型路面表示の整備により、自転車の走行環境は着実に向上している。今後は、整備区間を活用し、利用促進に向けた取組が必要である。

(3) 改善

ア 地域の基幹となる道路の供用率

新東名高速道路、伊豆縦貫自動車道、三遠南信自動車道の整備推進を中日本高速道路株式会社や国に働き掛けるとともに、事業停滞の要因となりうる残土処理や用地取得などが円滑に進むよう綿密な地元調整を行う。また、県管理道路の着実な整備を推進するため、国庫補助事業の活用などにより予算確保に努めるとともに、用地ストックの確保など事業実施環境を整え、県内の道路ネットワークの充実を図る。

イ 渋滞対策実施率

引き続き、国と市町と連携しバイパス整備や交差点改良等のハード対策を推進するとともに、効果的なソフト対策も実施し、脱炭素社会の構築、安全・快適な道路環境の確保に向けた渋滞対策を推進していく。

ウ 高規格幹線道路の供用率

高規格幹線道路である新東名高速道路、伊豆縦貫自動車道、三遠南信自動車道の整備推進を中日本高速道路株式会社や国に働き掛ける。また、事業停滞の要因となりうる残土処理や用地取得などが円滑に進むよう綿密な地元調整を行う。

エ 高規格幹線道路へのアクセス道路の供用率

高規格幹線道路の整備効果を最大限発揮するため、国庫補助事業の活用などにより予算確保に努めるとともに、用地ストックの確保など事業実施環境を整え、高規格幹線道路の供用時期を見据えたアクセス道路の整備を計画的に推進していく。

オ 自転車走行環境整備率

矢羽根型路面表示の整備等により、自転車の走行環境整備は着実に進捗している。

引き続き、自転車の走行環境の向上に努めるとともに、利用促進に向け関係機関と連携し、「サイクルスポーツの聖地」実現に向け取り組んでいく。

II 道路整備課

1 施策の体系（新ビジョン）

政策の柱 防災・減災対策の強化

目標 ハード・ソフト両面を適切に組み合わせた地震・津波・火山対策や風水害・土砂災害対策を進め、被害を最小限に抑制する。

施策—地震・津波・火山災害対策

取組 「地震災害に強い基盤整備」の推進

政策の柱 安全な生活の確保と交通安全の推進

目標 県民の安全・安心な生活を守るため、様々な犯罪や交通事故、消費者被害、健康被害を防止、減少させる。

施策—交通事故防止対策

取組 交通事故を防ぐ環境の整備

政策の柱 産業や暮らしを支える交通インフラの強化

目標 高規格幹線道路の整備促進や地域高規格道路等の整備を推進する。
円滑な交通環境の確保や適切な道路管理を推進する。

施策—広域的な道路網の強化

取組 利便性向上を図る道路整備の推進

施策—安全・快適な道路環境の確保

取組 円滑な交通環境の確保

取組 適切な道路管理の推進

政策の柱 スポーツの聖地づくり

目標 性別や年齢、障害の有無、国籍などに関わらず、誰もがスポーツに親しむことができる環境を整備する。

施策—地域特性を活かしたスポーツによる地域と経済の活性化

取組 「スポーツによる交流促進」に向けた取組

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1） 「地震災害に強い基盤整備」の推進

8,773,176,000 円

〔内 委託料 1,350,856,306 円
工事費 6,902,319,694 円〕

ア 道路関係国庫補助事業費（長寿命化対策） 8,326,987,000 円 国 5.5/10

イ 社会資本整備総合交付金事業費（道路補修費） 75,789,000 円 国 1/2～
5.5/10

ウ 県単独道路整備事業費（道路施設震災対策費） 370,400,000 円 県

地震に備えた橋梁の耐震対策を実施した。

事業名	箇所数	事業費（千円）	完了箇所（上段） 継続箇所（下段）	補助率
道路関係国庫補助事業費 （長寿命化対策）	(163) 387	(4,288,113) 8,326,987	(国)301号 外218箇所 (国)150号 外167箇所	5.5/10
社会資本整備総合交付金 事業費（道路補修費）	(2) 3	(73,600) 75,789	(主)掛川天竜線 外1箇所	1/2～ 5.5/10
県単独道路整備事業費 （道路施設震災対策費）	(9) 41	(159,800) 370,400	(主)沼津土肥線 外20箇所 (国)135号 外19箇所	—
計	(174) 431	(4,521,513) 8,773,176		

（ ）書きは令和5年度からの繰越内数

（2） 交通事故を防ぐ環境の整備

1,961,851,238 円

〔内 委託料 142,519,373 円
工事費 1,738,465,058 円〕

ア 道路関係国庫補助事業費（交通安全施設整備費） 68,310,000 円 国 5.5/10

イ 社会資本整備総合交付金事業費（交通安全施設整備費） 731,328,000 円 国 4.5/10
～5.5/10

ウ 県単独交通安全施設整備事業費（施設整備） 576,771,238 円 県

エ “人・地域をつなぐ道”緊急対策事業費（交通安全） 539,142,000 円 県

オ 緊急交通安全対策事業費 46,300,000 円 県

県民が安全で安心できる暮らしを確保するため、通学路や生活道路、幹線道路等の交通安全対策を推進した。

事業名	箇所数	事業費（千円）	完了箇所（上段） 継続箇所（下段）	補助率
道路関係国庫補助事業費 （交通安全施設整備費）	(2) 3	(30,610) 68,310	(国)135号 外1箇所 (国)135号	5.5/10
社会資本整備総合交付金 事業費（交通安全施設整備費）	(24) 31	(597,650) 731,328	(一)下土狩徳倉沼津港線 外25箇所 (国)301号 外4箇所	4.5/10～ 5.5/10

事業名	箇所数	事業費（千円）	完了箇所（上段） 継続箇所（下段）	補助率
県単独交通安全施設整備 事業費（施設整備）	(17) 37	(217,300) 576,771	(国)135号 外29箇所 (一)掛川山梨線 外6箇所	—
“人・地域をつなぐ道”緊急 対策事業費（交通安全）	(16) 36	(253,800) 539,142	(主)掛川浜岡線 外9箇所 (主)清水富士宮線 外25箇所	—
緊急交通安全対策事業費	(4) 4	(46,300) 46,300	(一)磐田掛川線 外3箇所	—
計	(63) 111	(1,145,660) 1,961,851		

（ ）書きは令和5年度からの繰越内数

（3） 利便性向上を図る道路整備の推進 1,676,486,000 円

〔内 委託料 224,700,000 円
工事費 1,403,100,098 円〕

ア 道路関係国庫補助事業費（道路改良費） 1,585,586,000 円 国 5.5/10

イ 道路関係国庫補助事業費（橋りょう改築費） 90,900,000 円 国 5.5/10

県民の安全・安心と豊かな暮らしを実現し、交流や物流を支える道路ネットワーク形成に向け、富士山静岡空港や東名高速道路等に連絡する地域高規格道路金谷御前崎連絡道路の整備を推進した。

事業名	箇所数	事業費（千円）	完了箇所（上段） 継続箇所（下段）	補助率
道路関係国庫補助事業費 （道路改良費）	(9) 19	(1,313,410) 1,585,586	(国)473号 外10箇所 (国)150号 外7箇所	5.5/10
道路関係国庫補助事業費 （橋りょう改築費）	(2) 2	(90,900) 90,900	(国)473号 外1箇所	5.5/10
計	(11) 21	(1,404,310) 1,676,486		

（ ）書きは令和5年度からの繰越内数

（4） 円滑な交通環境の確保 10,077,954,077 円

〔内 委託料 1,156,614,016 円
工事費 8,383,103,483 円〕

ア 社会資本整備総合交付金事業費（道路改築費） 4,940,881,100 円 国 4.5/10
～5.5/10

イ 社会資本整備総合交付金事業費（橋りょう改築費） 2,448,900,000 円 国 4.5/10
～5.5/10

ウ 道路関係国庫補助事業費（災害防除費） 385,258,000 円 国 5.5/10

エ 重点道路整備事業費（原子力発電所関連道路整備事業費） 57,700,000 円 県

オ 重点道路整備事業費（特定施設関連道路整備事業費） 7,000,000 円 県

カ 県単独道路整備事業費（道路改築費） 1,173,005,581 円 県

キ	県単独道路整備事業費（橋りょう改築費）	14,200,000 円	県
ク	“人・地域をつなぐ道”緊急対策事業費（道路改築）	789,675,596 円	県
ケ	社会資本整備総合交付金事業費（基幹市町道整備費）	215,733,800 円	国 1/2～ 5.5/10
コ	伊豆地域振興対策道路整備事業費	45,600,000 円	県

主要な渋滞箇所におけるバイパス整備、4車線化、長大橋整備及び交差点改良を実施するとともに、中山間地と市街地を結ぶ道路におけるすれ違い困難箇所の解消を図った。

安全で快適な日常生活を営むための生活基盤の充実を図るとともに、良好な環境の保全を図るための道路整備を実施した。

事業名	箇所数	事業費（千円）	完了箇所（上段） 継続箇所（下段）	補助率
社会資本整備総合交付金事業費（道路改築費）	(58) 115	(2,397,048) 4,940,881	(国)362号 外70箇所 (国)150号 外43箇所	4.5/10～ 5.5/10
社会資本整備総合交付金事業費（橋りょう改築費）	(10) 22	(1,247,892) 2,448,900	(国)150号 外13箇所 (一)富士清水線 外7箇所	4.5/10～ 5.5/10
道路関係国庫補助事業費（災害防除費）	(6) 10	(306,817) 385,258	(国)473号 外5箇所 (国)473号 外3箇所	5.5/10
重点道路整備事業費 （原子力発電所関連道路整備事業費）	(1) 4	(2,100) 57,700	(国)473号 外1箇所 (主)掛川浜岡線 外1箇所	—
重点道路整備事業費 （特定施設関連道路整備事業費）	(0) 1	(0) 7,000	(国)473号	—
県単独道路整備事業費 （道路改築費）	(35) 93	(498,836) 1,173,006	(主)三島富士線 外56箇所 (主)藤枝天竜線 外35箇所	—
県単独道路整備事業費 （橋りょう改築費）	(1) 4	(4,500) 14,200	(一)富士由比線 外1箇所 (一)富士清水線 外1箇所	—
“人・地域をつなぐ道”緊急対策事業費（道路改築）	(17) 33	(387,600) 789,676	(一)足柄停車場富士公園線 外21箇所 (主)富士富士宮由比線 外10箇所	—
社会資本整備総合交付金事業費（基幹市町道整備費）	(1) 6	(24,900) 215,734	(町)高郷上長尾線 外1箇所 (町)山口雲見線 外3箇所	1/2～ 5.5/10
伊豆地域振興対策道路整備事業費	(2) 4	(25,900) 45,600	(主)沼津土肥線 外3箇所	—
計	(131) 292	(4,895,593) 10,077,955		

（ ）書きは令和5年度からの繰越内数

(5) 適切な道路管理の推進

8,557,791,934 円

〔内〕	委託料	1,170,893,306 円
	工事費	6,901,794,728 円

ア 道路関係国庫補助事業費（長寿命化対策）（再掲） 8,326,987,000 円 国 5.5/10

イ 道路等維持修繕費（橋りょう修繕） 230,804,934 円 県

定期点検や修繕工事など、橋梁長寿命化の取組を実施した。

事業名	箇所数	事業費（千円）	完了箇所（上段） 継続箇所（下段）	補助率
道路関係国庫補助事業費 （長寿命化対策）	(163) 387	(4,288,113) 8,326,987	(国)301号 外 218 箇所 (国)150号 外 167 箇所	5.5/10
道路等維持修繕費 （橋りょう修繕）	(10) 20	(124,810) 230,805	(国)362号 外 9 箇所 (国)301号 外 9 箇所	—
計	(173) 407	(4,412,923) 8,557,792		

（ ）書きは令和5年度からの繰越内数

(6) 「スポーツによる交流促進」に向けた取組

1,270,470,000 円

〔内〕	委託料	64,759,000 円
	工事費	1,154,431,876 円

ア 社会資本整備総合交付金事業費（交通安全施設整備費）（再掲）

731,328,000 円 国 4.5/10
～5.5/10

イ “人・地域をつなぐ道” 緊急対策事業費（交通安全）（再掲） 539,142,000 円 県

「サイクルスポーツの聖地」の実現に向け、サイクルツーリズムの推進のため、富士山周辺などの自転車走行環境の整備（矢羽根型路面表示）を実施した。

事業名	箇所数	事業費（千円）	完了箇所（上段） 継続箇所（下段）	補助率
社会資本整備総合交付金 事業費（交通安全施設整備費）	(29) 31	(597,650) 731,328	(一)下土狩徳倉沼津港線 外 29 箇所 (国)301号 外 6 箇所	5.5/10
“人・地域をつなぐ道” 緊急 対策事業費（交通安全）	(16) 36	(253,800) 539,142	(主)掛川浜岡線 外 9 箇所 (主)清水富士宮線 外 25 箇所	—
計	(45) 67	(851,450) 1,270,470		

（ ）書きは令和5年度からの繰越内数

(7) 繰越

用地補償交渉及び計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと並びに国の補正予算に係る事業については、事業着手が年度末になったことにより、令和7年度へ繰越したものである。

事業名	箇所名	予算額(千円) A	繰越額(千円) B	$\frac{A-B}{A}(\%)$	完成(予定) 年月日
道路関係国庫補助事業費 (道路改良費)	(国)473号 外7箇所	1,033,596	761,420	26.3	R8.3.31
道路関係国庫補助事業費 (交通安全施設整備費)	(国)135号	65,100	27,400	57.9	R7.9.30
道路関係国庫補助事業費 (長寿命化対策)	(一)磐田袋井線 外167箇所	9,689,678	5,650,810	41.7	R8.3.31
道路関係国庫補助事業費 (災害防除費)	(国)473号 外3箇所	469,671	391,230	16.7	R7.12.31
社会資本整備総合交付金 事業費(道路改築費)	(国)150号 外43箇所	5,186,723	2,583,004	50.2	R8.3.31
社会資本整備総合交付金 事業費(橋りょう改築費)	(一)富士清水線 外7箇所	2,217,558	1,032,750	53.4	R8.3.31
社会資本整備総合交付金 事業費(基幹市町道整備費)	(町)高郷上長尾線 外3箇所	557,344	366,510	34.2	R7.6.30
社会資本整備総合交付金 事業費(道路補修費)	(主)掛川天竜線	46,200	44,011	4.7	R8.1.31
社会資本整備総合交付金 事業費(交通安全施設整備費)	(国)301号 外4箇所	473,088	339,410	28.3	R8.1.31
県単独道路整備事業費 (道路改築費)	(一)島田大井川線 外35箇所	1,191,857	540,830	54.6	R7.12.31
県単独道路整備事業費 (建設発生土処分地整備費)	(主)伊東修善寺線 外2箇所	65,250	24,400	62.6	R7.9.30
県単独道路整備事業費 (橋りょう改築費)	(一)富士清水線 外1箇所	27,000	17,300	35.9	R7.9.30
県単独道路整備事業費 (道路施設震災対策費)	(国)135号 外19箇所	481,000	270,400	43.8	R7.9.30
県単独交通安全施設整備 事業費(施設整備)	(一)掛川山梨線 外6箇所	505,772	146,300	71.1	R7.9.30
重点道路整備事業費 (原子力発電所関連道路整備事業費)	(主)掛川浜岡線	79,000	23,400	70.4	R7.10.31
緊急自然災害防止対策事 業費	(一)波勝崎線 外4箇所	270,000	130,500	51.7	R7.9.30
“人・地域をつなぐ道”緊 急対策事業費	(一)足柄停車場富士公園線 外21箇所	1,110,718	423,300	61.9	R7.12.31

事業名	箇所名	予算額(千円) A	繰越額(千円) B	$\frac{A-B}{A}$ A(%)	完成(予定) 年月日
道路等維持修繕費 (橋りょう修繕)	(国)301号 外5箇所	230,000	98,925	57.0	R7.8.31
計		23,699,555	12,871,900	45.7	

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020年度)	実績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果指標	地域の基幹となる道路の供用率(延長)	71.1% (219.1km)	74.2% (228.6km)	75.1% (231.6km)	75.6% (233.0km)	76.7% (236.3km)	76.7% (236.3km)
活動指標	重要路線等にある橋梁の耐震化率(橋梁数)	65% (463橋)	69% (491橋)	73% (518橋)	77% (541橋)	79% (558橋)	83% (585橋)
	通学路合同点検に基づく交通安全対策実施率(箇所数)	77.2% (265箇所)	84.5% (290箇所)	86.9% (298箇所)	89.2% (306箇所)	92.1% (316箇所)	100% (343箇所)
	高規格幹線道路へのアクセス道路の供用率(延長)	64.6% (22.8km)	71.4% (25.2km)	71.4% (25.2km)	75.4% (26.6km)	84.7% (29.9km)	84.7% (29.9km)
	主要な道路構造物の点検実施率	(2021年度) 22%	22%	51%	68%	81%	100%
	自転車走行環境整備率(矢羽根型路面表示等の延長)	26.4% (18.5km)	52.9% (37.0km)	84.9% (59.4km)	85.3% (59.7km)	85.3% (59.7km)	100% (70.0km)

ア 「地震災害に強い基盤整備」の推進

大規模災害発生時に、救急・救命活動や支援物資の輸送、復旧・復興活動を迅速に行うため、県管理国道・県道の整備を行うとともに、緊急輸送路などの重要路線の橋梁の耐震対策を推進した。

イ 交通事故を防ぐ環境の整備

通学路合同点検に基づく交通安全対策が必要な箇所である、(国)414号など8路線10箇所を完了させ、着実に対策を進めた。

ウ 利便性向上を図る道路整備の推進

陸・海・空の交通ネットワークを形成し、物流の効率化と地域振興に大きく寄与する「金谷御前崎連絡道路」などの事業を推進し、（国）473号金谷相良道路Ⅱ工区（3.3km）を供用開始した。

エ 円滑な交通環境の確保

県内産業の支援や交流人口の拡大を図るため、国道、県道及び基幹市町道等の幹線道路の整備、渋滞対策並びに身近な道路の環境改善を図るための道路整備を推進した。

オ 適切な道路管理の推進

橋梁について、中長期の管理コストの低減や平準化を図るため、5年に1回の定期点検や、早期措置段階と判定された橋梁の修繕など、長寿命化の取組を実施した。

カ 「スポーツによる交流促進」に向けた取組

富士山周辺の自転車走行環境の整備として、（一）須走御殿場線への矢羽根型路面表示の設置を進めた。

これにより、令和7年度に、富士山一周サイクリングルート（メインルート）である県管理道路への矢羽根型路面表示の設置が完了する。

（2）課題

ア 「地震災害に強い基盤整備」の推進

令和6年1月の能登半島地震では、橋梁本体は概ね軽微な被害にとどまっており、兵庫県南部地震後の耐震補強の効果が確認されている。一方、橋台背面の沈下が多数発生し、小規模な段差は速やかに緊急復旧されたが、液状化により大きな段差が生じ、通行不能となった橋梁がある。

イ 交通事故を防ぐ環境の整備

交通安全対策の実施に当たり用地取得が必要な箇所において、地権者等の用地交渉が難航し、整備に時間を要している箇所がある。

ウ 利便性向上を図る道路整備の推進

高規格道路（地域高規格道路）など大規模な道路整備に際しては、周辺への影響が大きいことから、地権者等や占有物件管理者、沿線での開発事業者など様々な関係先との調整事項が多く、計画的かつ円滑な協議の実施や工程調整が必要となる。

エ 円滑な交通環境の確保

市町から寄せられる道路改良の要望は非常に多いものの、事業実施段階で沿線住民の理解を得られない箇所では、効率的な事業進捗が図られず事業期間が長期化する場合がある。

オ 適切な道路管理の推進

橋梁点検において、想定以上に劣化の進行が早いことから早期の修繕が必要な橋梁が多く、補修が必要な橋梁が橋梁中長期管理計画よりも多くなっている。

カ 「スポーツによる交流促進」に向けた取組

自転車走行環境の整備にあたり、道路を拡幅して自転車道や自転車専用通行帯を設置する場合は、用地取得に伴う地権者の理解と協力が必要となるため、整備に時間を要する。

(3) 改善

ア 「地震災害に強い基盤整備」の推進

橋台背面の段差対策について、緊急輸送路にある506箇所を対象に、液状化の可能性や橋台背面の盛土高から優先度を整理し工事を進めていく。

イ 交通事故を防ぐ環境の整備

引き続き、粘り強く用地交渉を進めるとともに、学校関係者、道路管理者、警察等が連携して、暫定的な対策を行うなど早期の安全確保に努めていく。

ウ 利便性向上を図る道路整備の推進

事業の初期段階で課題や協議事項等を洗い出し、手戻り・再協議が生じないよう関係先との協議・調整を進め、円滑な事業の執行に努めていく。

エ 円滑な交通環境の確保

国・県の重点施策などを活用しながら、事業の熟度・優先度・緊急性が高い箇所などから事業に着手し、効率的な事業の推進及び事業効果の早期発現に努めていく。

オ 適切な道路管理の推進

橋梁中長期管理計画における対策の周期や工法を見直し、新技術を積極的に導入する中長期管理計画に改定し、補修を進めていく。

カ 「スポーツによる交流促進」に向けた取組

引き続き、矢羽根型路面表示の設置による既存の道路幅員内での対応も含めて検討を行い、効率的かつ効果的な整備を進めていく。

III 道路保全課

1 施策の体系（新ビジョン）

政策の柱 防災・減災対策の強化

目標 ハード・ソフト両面を適切に組み合わせた地震・津波・火山対策や風水害・土砂災害対策を進め、被害を最小限に抑制する。

施策—風水害・土砂災害対策

取組 風水害を防ぐ施設の整備

政策の柱 美しい景観の創造と自然との共生

目標 広域景観の保全・形成を図るとともに、市町における景観形成を促進する。

施策—豊かな自然、文化、歴史に根ざした美しい景観の形成

取組 「ふじのくに回遊式庭園」の実現に向けた広域景観形成の推進

政策の柱 産業や暮らしを支える交通インフラの強化

目標 円滑な交通環境の確保や適切な道路管理を推進する。

施策—安全・快適な道路環境の確保

取組 適切な道路管理の推進

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）風水害を防ぐ施設の整備

ア 「道路の防災計画の策定及び事業の実施」「道路の危険箇所に対する防災対策の実施」「道路の災害復旧」

2,361,130,000 円

〔内 委託料 344,081,963 円
工事費 1,907,218,745 円〕

（ア） 道路関係国庫補助事業費（災害防除）	117,710,000 円	国 5.5/10
（イ） 社会資本整備総合交付金事業費（災害防除）	142,200,000 円	国 1/2～ 5.5/10
（ウ） 道路等災害関連事業費	125,100,000 円	国 1/2
（エ） 県単独道路整備事業費（災害防除）	149,800,000 円	県
（オ） 県単独道路整備事業費（大崩対策）	4,000,000 円	県
（カ） 緊急自然災害防止対策事業費（災害防除）	789,627,000 円	県
（キ） 緊急自然災害防止対策事業費（冠水対策）	154,243,000 円	県
（ク） 県土強靱化対策事業費（災害防除）	790,850,000 円	県
（ケ） 県土強靱化対策事業費（冠水対策）	87,600,000 円	県

災害に強い道路づくりを推進し、安全で円滑な道路交通を確保するため、落石等の危険箇所の道路防災対策を実施した。道路の防災対策については、国庫補助事業等を活用して対策を講じた。

事業名	箇所数	事業費（千円）	完了箇所（上段） 継続箇所（下段）	補助率
道路関係国庫補助事業費 （災害防除）	(4) 7	(53,610) 117,710	(国)414号 外4箇所 (主)袋井春野線 外1箇所	5.5/10
社会資本整備総合交付金 事業費（災害防除）	(5) 6	(141,100) 142,200	(国)135号 外4箇所 (主)伊東修善寺線	1/2～ 5.5/10
道路等災害関連事業費	(1) 2	(82,100) 125,100	(一)伊東川奈八幡野線 (主)川根寸又峡線	1/2
県単独道路整備事業費 （災害防除）	(4) 16	(12,800) 149,800	(国)135号 外12箇所 (主)伊東大仁線 外3箇所	—
県単独道路整備事業費 （大崩対策）	(0) 1	(0) 4,000	(一)静岡焼津線	—
緊急自然災害防止対策事 業費（災害防除）	(28) 52	(465,000) 789,627	(主)沼津土肥線 外19箇所 (国)135号 外30箇所	—
緊急自然災害防止対策事 業費（冠水対策）	(2) 6	(39,300) 154,243	(国)135号 外1箇所 (国)414号 外3箇所	—
県土強靱化対策事業費（災 害防除）	(18) 49	(402,400) 790,850	(主)沼津土肥線 外22箇所 (国)135号 外25箇所	—
県土強靱化対策事業費（冠 水対策）	(7) 8	(79,500) 87,600	(主)三島裾野線 外6箇所 (国)469号	—

計	(69) 147	(1,275,810) 2,361,130		
---	-------------	--------------------------	--	--

() 書きは令和5年度からの繰越内数

(2) 「ふじのくに回遊式庭園」の実現に向けた広域景観形成の推進

1,119,147,000 円

〔内 委託料 237,889,100 円
工事費 852,254,504 円〕

ア 道路関係国庫補助事業費（電線共同溝整備） 506,045,000 円 国 5.5/10

イ 安全で美しい県土環境保全事業費 613,102,000 円 県

事業名	箇所数	事業費（千円）	完了箇所（上段） 継続箇所（下段）	補助率
道路関係国庫補助事業費 （電線共同溝）	(22) 43	(343,740) 506,045	(国)414号 外20箇所 (国)136号 外21箇所	5.5/10
安全で美しい県土環境保 全事業費	(13) 60	(121,862) 613,102	(国)135号 外12箇所 (国)150号 外29箇所	—
計	(35) 103	(465,602) 1,119,147		

() 書きは令和5年度からの繰越内数

(3) 適切な道路管理の推進

ア 「道路占用や路上工事など道路区域の保全と適正利用に関する指導」「特殊車両の通行調整など道路交通の安全と円滑に関する指導」「道路の成立から廃止までの法的処理」

(ア) 道路行政費 183,384,767 円 県

〔内 委託料 181,830,000 円〕

道路の区域決定・変更や供用開始、道路占用の許可等道路法の規定に基づく法的処理及び指導を行い、安全・円滑な道路交通と道路の有効・適正な利用の確保を図ったほか、路面下空洞調査を行なった。

項目	令和5年度	令和6年度
区域決定・変更件数	91 件	87 件
供用開始件数	47 件	55 件
占用許可件数（新規・変更）	2,081 件	2,567 件
承認工事件数	253 件	361 件
特殊車両の通行許可	767 件	1,029 件

事業名	箇所数	事業費（千円）	完了箇所	補助率
路面下空洞調査業務委託	4	181,830	(国)136号外	—

(イ) 道路等維持修繕費（道路占用料口座振替制度運営費） 420,000 円 県

道路占用者の利便性の向上、納期内収入率の向上及び収入未済の防止を図るため、道路占用料口座振替制度の利用を促進した。

区 分	令和5年度（A）	令和6年度（B）	(B) — (A)
口座振替加入者数	606 人	642 人	36 人

イ 「道路の防災計画の策定及び事業の実施」「道路の危険箇所に対する防災対策の実施」「道路の災害復旧」（再掲）

2,361,130,000 円

〔内 委託料 344,081,963 円
工事費 1,907,218,745 円〕

(ア) 道路関係国庫補助事業費（災害防除） 117,710,000 円 国 5.5/10
(イ) 社会資本整備総合交付金事業費（災害防除） 142,200,000 円 国 1/2～
5.5/10
(ウ) 道路等災害関連事業費 125,100,000 円 国 1/2
(エ) 県単独道路整備事業費（災害防除） 149,800,000 円 県
(オ) 県単独道路整備事業費（大崩対策） 4,000,000 円 県
(カ) 緊急自然災害防止対策事業費（災害防除） 789,627,000 円 県
(キ) 緊急自然災害防止対策事業費（冠水対策） 154,243,000 円 県
(ク) 県土強靱化対策事業費（災害防除） 790,850,000 円 県
(ケ) 県土強靱化対策事業費（冠水対策） 87,600,000 円 県

ウ 「道路の維持修繕」「道路管理上の問題により発生した道路事故等への対応」「県民との協働による道路管理の推進」「道路施設（トンネル、斜面）の長寿命化」「道路施設（舗装）の長寿命化」「道路現況の管理（道路台帳・道路現況調書・各種台帳）」

9,374,512,604 円

〔内 委託料 1,486,668,532 円
工事費 7,767,193,868 円〕

(ア) 道路等維持修繕費 6,334,558,000 円 県

事業名	事業費（千円）	備 考
道路維持	2,474,794	うち舗装補修 478,482 千円

事業名	事業費（千円）	備考
小破修繕	1, 837	
緑花木管理	359, 281	
150 号トンネル管理	97, 432	
建設機械	23, 199	
トンネル防災	105, 244	
災害対策調査費	82, 516	
災害対策工事費	238, 216	
舗装補修	2, 309, 820	
橋りょう修繕	230, 805	（再掲）道路整備課 2 （5）
現場監理経費	38, 538	
道路等安全管理費	22, 111	
占用料口座振替推進	420	（再掲）道路保全課 2 （3）
境界確認調査	9, 187	
道路パトロール	76, 355	
協働事業啓発	410	
インフラ管理ネットワーク整備費	1, 000	
道路台帳管理	56, 009	うち嘱託員経費 23, 116 千円
旧道処理推進	22, 869	
通行規制情報配信システム	23, 324	
空港周辺道路緊急改善事業	10, 978	
富士山登山道維持	92, 880	
富士山マイカー規制推進事業	57, 333	
計	6, 334, 558	

(イ)	道路関係国庫補助事業費（長寿命化対策）	2,533,710,604 円	国 5.5/10
(ウ)	社会資本整備総合交付金事業費（道路補修費）	85,010,000 円	国 1/2
(エ)	社会資本整備総合交付金事業費（長寿命化対策）	409,734,000 円	国 4.5/10 ～1/2
(オ)	道路台帳D X推進事業費	11,500,000 円	国 1/2

事業名	箇所数	事業費(千円)	完了箇所（上段） 継続箇所（下段）	補助率
道路台帳D X推進事業費	(1) 1	(11,500) 11,500	(国)150 号外	1/2

() 書きは令和5年度からの繰越内数

道路の円滑かつ安全な利用を確保し、道路環境を良好に保つため、道路の維持修繕を実施した。

エ 「舗装の補修」「舗装関係の技術支援」「舗装関係の指導及び舗装関係プラントの立入り調査」

2,719,554,000 円

〔内 委託料 290,245,000 円
工事費 2,416,638,000 円〕

(ア)	社会資本整備総合交付金事業費（長寿命化対策）（再掲）	409,734,000 円	国 4.5/10 ～1/2
(イ)	道路等維持修繕費（舗装補修）（再掲）	2,309,820,000 円	県

道路の円滑かつ安全な利用を推進するため、舗装補修を実施した。

オ 「交通安全施設の維持修繕」

2,909,456,609 円

〔内 委託料 228,674,800 円
工事費 2,351,063,926 円〕

(ア)	県単独交通安全施設整備事業費（施設整備）	91,800,000 円	県
(イ)	県単独交通安全施設整備事業費（維持修繕）	970,466,205 円	県
(ウ)	“人・地域をつなぐ道”緊急対策事業費（交通安全）	1,115,562,404 円	県
(エ)	緊急自然災害防止対策事業費（道路照明）	204,100,000 円	県
(オ)	県土強靱化対策事業費（道路照明）	50,600,000 円	県
(カ)	緊急交通安全対策事業費	476,928,000 円	県

歩行空間の安全性と快適性を確保するため、歩道及び自転車歩行者道の照明灯・防護柵等の道路附属施設の整備を実施するとともに、道路の円滑かつ安全な利用を促進し、道路環境を良好に保つため、交通安全施設の維持修繕を実施した。

事業名	箇所数	事業費（千円）	完了箇所（上段） 継続箇所（下段）	補助率
県単独交通安全施設整備 事業費（施設整備）	(1) 18	(28,600) 91,800	(主)磐田停車場線 (国)135号 外16箇所	—
県単独交通安全施設整備 事業費（維持修繕）	(23) 100	(192,550) 970,466	(国)135号 外22箇所 (主)伊東修善寺線 外66箇所	—
“人・地域をつなぐ道”緊急 対策事業（交通安全）	(33) 81	(353,870) 1,115,562	(主)藤枝天竜線 外32箇所 (主)藤枝天竜線 外47箇所	—
緊急自然災害防止対策事 業費（道路照明）	(1) 9	(1,700) 204,100	(国)150号 (国)414号 外7箇所	—
県土強靱化対策事業費（道 路照明）	(2) 8	(24,500) 50,600	(国)469号 外1箇所 (国)150号 外7箇所	—
緊急交通安全対策事業費	(4) 38	(28,900) 476,928	(一)沼津小山線 外3箇所 (主)島田吉田線 外24箇所	—
計	(64) 254	(630,120) 2,909,456		

（ ）書きは令和5年度からの繰越内数

（４） 繰越

用地補償交渉及び計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと並びに国の補正予算に係る事業については、事業着手が年度末になったことにより、令和7年度へ繰越したものである。

事業名	箇所名	予算額(千円) A	繰越額(千円) B	$\frac{A-B}{A}(\%)$	完成(予定) 年月日
道路関係国庫補助事業費 (長寿命化対策)	(国)135号 外39箇所	2,141,041	1,067,531	50.1	R8.3.31
道路関係国庫補助事業費 (災害防除費)	(主)袋井春野線 外1箇所	189,000	124,900	33.9	R7.12.19
道路関係国庫補助事業費 (電線共同溝)	(国)414号 外17箇所	607,973	445,668	26.7	R8.2.27
安全で美しい県土環境保 全事業費	(国)473号	500,000	8,760	98.2	R7.6.30
社会資本整備総合交付金 事業費（災害防除費）	(主)伊東修善寺線	25,200	24,100	4.4	R7.9.30
社会資本整備総合交付金 事業費（長寿命化対策）	(国)135号 外3箇所	265,534	116,500	56.1	R8.3.31
道路等災害関連事業費	(主)川根寸又峽線	315,000	272,000	13.7	R7.10.31
県単独道路整備事業費 (災害防除費)	(主)伊東大仁線 外3箇所	163,000	26,000	84.0	R7.8.29
県単独交通安全施設整備 事業費（施設整備）	(国)135号 外3箇所	82,500	19,300	76.6	R7.6.30
県単独交通安全施設整備 事業費（維持修繕）	(国)135号 外18箇所	894,214	116,298	87.0	R7.12.31

事業名	箇所名	予算額(千円) A	繰越額(千円) B	$\frac{A-B}{A}$ (%)	完成(予定) 年月日
“人・地域をつなぐ道”緊急対策事業費	(国)135号 外16箇所	1,389,282	373,090	73.1	R7.12.31
緊急自然災害防止対策事業費	(主)伊東修善寺線 外23箇所	1,130,000	488,030	56.8	R8.2.27
県土強靱化対策事業費	(国)135号 外27箇所	985,000	561,950	42.9	R8.2.27
緊急交通安全対策事業費	(主)島田吉田線	500,000	1,972	99.6	R7.6.30
道路等維持修繕費	(国)135号 外30箇所	6,175,000	766,935	87.6	R8.3.31
計		15,362,744	4,413,034	71.3	

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

項目		(現状値) 2021年度	実績			目標値 (2025年度)
			2022年度	2023年度	2024年度	
成果指標	道路構造物の長寿命化(主要な道路構造物の点検実施率)	22% (906 施設)	51% (2,091 施設)	68% (2,720 施設)	81% (3,278 施設)	100% (4,027 施設)

ア 「道路占用や路上工事など道路区域の保全と適正利用に関する指導」「特殊車両の通行調整など道路交通の安全と円滑に関する指導」「道路管理上の問題により発生した道路事故等への対応」「県民との協働による道路管理の推進」「道路施設(トンネル、斜面)の長寿命化」「道路の維持修繕」「道路の成立から廃止までの法的処理」「舗装の補修」「道路施設(舗装)の長寿命化」「舗装関係の技術支援」「舗装関係の指導及び舗装関係プラントの立入り調査」「道路現況の管理(道路台帳・道路現況調書・各種台帳)」

道路構造物の保全や、交通の危険防止を目的とする特殊車両通行許可認定制度の円滑な実施を図るため、道路の構造に関する情報を集めたものである「道路情報便覧」への収録路線の充実を進めた。

道路施設の効率的な維持管理に向け、「安全で美しい県土環境保全事業」により道路の防草対策を実施した。

また、年間を通じた舗装や排水施設等の補修や修繕、道路清掃・除草・緑花木の維持管理等により、道路の円滑かつ安全な利用の確保、良好な道路空間の保全が図られた。

イ 「道路の防災計画の策定及び事業の実施」「道路の危険箇所に対する防災対策の実施」「道路の災害復旧」

県道袋井春野線（周智郡森町三倉）等の防災対策の完了により、道路災害の防止及び道路交通の安全性の向上が図られた。

ウ 「交通安全施設の維持修繕」

道路付属施設整備により、交差点における安全性の向上や交通の円滑化及び歩道等における歩行者・自転車の安全確保が図られた。

また、年間を通じた施設の維持修繕により、道路の安全な利用の確保が図られた。

（２） 課題

ア 「道路占用や路上工事など道路区域の保全と適正利用に関する指導」「特殊車両の通行調整など道路交通の安全と円滑に関する指導」「道路管理上の問題により発生した道路事故等への対応」「県民との協働による道路管理の推進」「道路施設（トンネル、斜面）の長寿命化」「道路の維持修繕」「道路の成立から廃止までの法的処理」「舗装の補修」「道路施設（舗装）の長寿命化」「舗装関係の技術支援」「舗装関係の指導及び舗装関係プラントの立入り調査」「道路現況の管理（道路台帳・道路現況調書・各種台帳）」

限られた予算と人員で対応している状況の中、より効率的な維持管理の取組が必要となっている。

イ 「道路の防災計画の策定及び事業の実施」「道路の危険箇所に対する防災対策の実施」「道路の災害復旧」

南海トラフ地震等有事の際、広域支援の円滑な受入れ体制を確実にするには、緊急輸送路をはじめ、災害に強く信頼性の高い道路の機能が必要となっている。

ウ 「交通安全施設の維持修繕」

安全・安心な生活を支えるため、道路利用者の安全を確保することが必要となっている。

（３） 改善

ア 「道路占用や路上工事など道路区域の保全と適正利用に関する指導」「特殊車両の通行調整など道路交通の安全と円滑に関する指導」「道路管理上の問題により発生した道路事故等への対応」「県民との協働による道路管理の推進」「道路施設（トンネル、斜面）の長寿命化」「道路の維持修繕」「道路の成立から廃止までの法的処理」「舗装の補修」「道路施設（舗装）の長寿命化」「舗装関係の技術支援」「舗装関係の指導及び舗装関係プラントの立入り調査」「道路現況の管理（道路台帳・道路現況調書・各種台帳）」

今後も道路施設の適切な維持管理を行い、併せて社会資本長寿命化行動方針に基づく舗装・トンネル設備等のアセットマネジメントの取組を推進し、効率的な維持管理を実践していく。

引き続き、道路施設の効率的な維持管理に向け「安全で美しい県土環境保全事業」により道路の防草対策を実施していく。

イ 「道路の防災計画の策定及び事業の実施」「道路の危険箇所に対する防災対策の実施」「道路の災害復旧」

引き続き、緊急輸送路を中心に緊急自然災害防止対策事業(災害防除)等を活用して対策を講ずるほか、集中豪雨等による通行規制や災害の発生による地域の孤立を防止するため、事前通行規制区間において重点的に防災工事を実施し、対象区間の事前通行規制基準等の緩和を図る。

ウ 「交通安全施設の維持修繕」

引き続き、道路付属施設整備、年間を通じた施設の維持修繕により、道路の安全な利用の確保を図る。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
国直轄事業負担金	道路法（第53条）
国庫補助事業	道路法（第12条、第13条、第15条、第50条）、市町村の合併の特例に関する法律、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律（第6条）、広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律（第2条）
電線共同溝整備（補助事業）	電線共同溝の整備等に関する特別措置法（第22条）
基幹市町道路整備事業	過疎地域自立促進特別措置法（第14条） 半島振興法（第11条）
県単独道路整備事業	道路法（第12条、第13条、第15条）
重点道路整備事業	道路法（第12条、第15条）
伊豆地域振興対策道路整備事業	道路法（第15条）
“人・地域をつなぐ道”緊急対策事業	道路法（第12条、第13条、第15条）
県土強靱化対策事業	道路法（第13条、第15条）
緊急自然災害防止対策事業	道路法（第13条、第15条）
安全で美しい県土環境保全事業	道路法（第13条、第15条、第42条）
緊急交通安全対策事業	道路法（第12条、第13条、第15条、第42条） 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律（第2条）
道路管理事務	道路法（第12条、第13条、第15条）
道路等維持修繕事業	道路法（第13条、第15条、第42条）
交通安全施設整備事業	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律（第6条） 交通安全対策特別交付金に関する政令

職 員 配 置 調

(令和7年4月1日現在)

区 分		道路局	道路企画課	
			企画班	高速道路班
配置職員	職員（事）	5		
	職員（技）	1	1 1	5
	再任用職員（事）			
	再任用職員（技）			
	会計年度任用職員		(1)	
	臨時的任用職員			
計		6	1 1 (1)	5

区 分		道路整備課		
		国道班	県市町道班	橋梁班
配置職員	職員（事）		1	
	職員（技）	5	4	4
	再任用職員（事）			
	再任用職員（技）			
	会計年度任用職員	(1)		
	臨時的任用職員			
計		5 (1)	5	4

区 分		道路保全課			道路局合計
		道路管理班	防災安全班	維持舗装班	
配置職員	職員（事）	6			1 2
	職員（技）	1	4	4	3 9
	再任用職員（事）				
	再任用職員（技）				
	会計年度任用職員			(1)	(3)
	臨時的任用職員				
計		7	4	4 (1)	5 1 (3)

- (注) 1 局長、調整主幹、経理調整班は道路局に、課長、課長代理は各主管班に含む
 2 会計年度任用職員、臨時的任用職員、兼務職員は（ ）内に外書きで記載

預 金 調

(令和7年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残 高	摘 要
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0296654	道路局資金前渡者 道路局長	円 0	資金前渡 (水防食糧費及び 有料道路通行料)
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0296687	(自振口) 道路局資金前渡者 道路局長	0	自振口 (電話料金等支払)
残 高 合 計				0	

郵 券 等 受 払 調

(令和7年3月31日現在)

(単位：枚、円)

区分	種類	令和5年度						令和6年度								摘要
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出		差引現在高		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
郵便		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
収入印紙		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
納税証紙		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
ハイウェイカード		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
有料道路回数券等		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
タクシーチケット	静岡市タクシー事業協同組合	—	/	30	/	4 26 0	/	—	/	30	/	4 26 0	/	—	/	緊急事務連絡等
計		—	/	30	/	30	/	—	/	30	/	30	/	—	/	

※ 「払出」欄の上段は使用分、中段は廃棄分、下段は返納分である。

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節 名	会 計	款	項	目	執行済額（円）		
					令和5年度	令和6年度	左のうち、令和5年度からの繰越額分
(12) 委託料	一 般	09 交通基盤費	01 交通基盤管理費	2 交通基盤企画費		16,148,000	0
	一 般	09 交通基盤費	04 道路費	1 道路橋りょう維持管理費		307,714,400	55,667,000
	一 般	09 交通基盤費	04 道路費	2 道路橋りょう新設改良費		166,611,512	71,281,000
計					379,584,773	490,473,912	126,948,000
(14) 工事請負費							
計						0	0
(16) 公有財産購入費							
計						0	0
(17) 備品購入費	一 般	09 交通基盤費	04 道路費	1 道路橋りょう維持管理費			
	一 般	09 交通基盤費	04 道路費	2 道路橋りょう新設改良費			
計					0	0	0
(18) 負担金、補助及び交付金	一般	06 スポーツ・文化観光費	02 スポーツ費	1 スポーツ費		3,000,000	0
	一 般	09 交通基盤費	01 交通基盤管理費	2 交通基盤企画費		350,000	0
	一 般	09 交通基盤費	04 道路費	1 道路橋りょう維持管理費		128,098,694	34,158,875
	一 般	09 交通基盤費	04 道路費	2 道路橋りょう新設改良費		2,789,411,806	4,838,000
	一 般	09 交通基盤費	04 道路費	3 国直轄事業費負担金		4,842,400,248	0
計					7,543,403,743	7,763,260,748	38,996,875
(21) 補償、補填及び賠償金							
計						0	0

委 託 料 に 関

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
	(事務関係)		円	円	円	円	
1	道路情報収集等業務委託	公益財団法人日本道路交通情報センター	15,332,900	15,332,900		15,332,900	随契
	経理調整班 計	1件	15,332,900	15,332,900		15,332,900	
	事務関係 計	1件	15,332,900	15,332,900		15,332,900	
	(工事関係)		円	円	円	円	
2	(国) 150号県単道路調査に伴う設計業務委託(道路概略設計)	不二総合コンサルタント株式会社	7,832,000	7,370,000	△ 572,000	6,798,000	指名
3	(主) 伊東修善寺線県単道路調査に伴う道路概略検討(橋梁概略検討)業務委託	静岡コンサルタント株式会社	6,479,000	6,160,000	1,188,000	7,348,000	指名
4	神奈川と静岡の県境をまたぐ道路の概略検討(条件整理)業務委託	三井共同建設コンサルタント株式会社 静岡営業所	16,874,000	13,420,000	3,980,000	17,400,000	一般
5	(主) 伊東修善寺線県単道路調査に伴う渋滞対策の整備効果検討業務委託	八千代エンジニアリング株式会社 静岡事務所	10,582,000	8,426,000		8,426,000	一般
6	(国) 136号ほか交通量調査業務委託	伸東測量設計株式会社	3,212,000	3,135,000	715,000	3,850,000	指名
7	(主) 伊東西伊豆線道路交通調査に伴う整備方針検討業務委託	静岡コンサルタント株式会社	9,801,000	9,350,000	825,000	10,175,000	指名
8	(一) 愛鷹インター線県単道路交通情勢調査に伴う総合都市交通体系調査を基にした将来交通量推計業務委託	株式会社ニュージェック 静岡事務所	7,931,000	6,303,000	1,474,000	7,777,000	指名
9	神奈川と静岡の県境をまたぐ道路の環境予備調査(現地調査)業務委託	株式会社環境アセスメントセンター	11,561,000	9,416,000	1,454,000	10,870,000	一般
10	(一) 富士富士宮線ほか県単道路調査に伴う道路交通量調査業務委託	富士設計株式会社	4,862,000	4,675,000	1,350,000	6,025,000	指名
11	(国) 136号ほか交通量調査業務委託(その2)	伸東測量設計株式会社	3,179,000	3,080,000		3,080,000	指名
12	神奈川と静岡の県境をまたぐ道路の将来交通量推計業務委託	株式会社建設技術研究所 静岡事務所	12,881,000	10,340,000		10,340,000	一般
	道路企画課 計	11件	95,194,000	81,675,000	10,414,000	92,089,000	

す る 調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘 要
R6. 4. 1～R7. 3. 31	R6. 7. 24 R6. 10. 24 R7. 1. 28 R7. 4. 24 小計	円 3, 833, 225 3, 833, 225 3, 833, 225 3, 833, 225 15, 332, 900	道路情報の収集・提供	随契2号(不適)
		15, 332, 900		
		15, 332, 900		
R5. 6. 14～R6. 6. 28	R6. 7. 24	円 (0) 6, 798, 000	道路概略設計	R5繰越
R5. 8. 29～R6. 10. 31	R7. 4. 11	(0) 7, 348, 000	道路概略検討(橋梁概略検討)	R5繰越 作業内容追加による変更増
R5. 9. 27～R6. 11. 29	(R5. 10. 16) R7. 1. 22	(4, 000, 000) 13, 400, 000	神奈川と静岡の県境をまたぐ道路(伊豆湘南道路)の概略検討及び委員会運営補助	R5繰越 作業内容追加による変更増
R6. 7. 2～R7. 3. 10	R7. 4. 4	8, 426, 000	渋滞対策完了後の最適な信号現示等の検討及び周辺道路への交通影響や渋滞対策の効果把握	
R6. 7. 3～R7. 3. 18	R7. 4. 11	3, 850, 000	伊豆縦貫自動車道整備効果検証のための道路交通量調査	
R6. 7. 31～R7. 6. 30			道路交通調査及び整備方針の検討	R6繰越 47頁/1
R6. 8. 6～R7. 3. 3	R7. 3. 28	7, 777, 000	一般県道愛鷹インター線及び周辺道路の将来交通量推計	作業内容追加による変更増
R6. 8. 21～R7. 5. 20	R6. 9. 26	2, 820, 000	神奈川と静岡の県境をまたぐ道路(伊豆湘南道路)の環境予備調査(植物及び地下水)	R6繰越 47頁/2 作業内容追加による変更増
R6. 9. 4～R7. 2. 12	R6. 9. 24 R7. 3. 11 小計	1, 400, 000 4, 625, 000 6, 025, 000	(一) 富士富士宮線周辺ほか2地域の交差点方向別交通量、渋滞長等調査	作業内容追加による変更増
R6. 11. 28～R7. 3. 18	R7. 4. 11	3, 080, 000	伊豆縦貫自動車道整備効果検証のための道路交通量調査	
R7. 1. 9～R7. 6. 30	R7. 2. 5	3, 100, 000	神奈川と静岡の県境をまたぐ道路(伊豆湘南道路)の将来交通量推計	R6繰越 47頁/3
		(4, 000, 000) 62, 624, 000		

委 託 料 に 関

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
	(工事関係)		円	円	円	円	
13	県管理道路橋梁関連システム改良業務委託	大日コンサルタント 株式会社 静岡事務所	5,390,000	5,280,000	1,496,000	6,776,000	一般
14	県管理道路橋梁関連システム改修業務委託	大日コンサルタント 株式会社 静岡事務所	10,439,000	9,405,000		9,405,000	一般
15	(国) 150号外橋梁点検業務委託 (JR跨線 橋)	大日コンサルタント 株式会社 静岡事務所	22,374,000	18,150,000	△ 253,000	17,897,000	一般
16	(一) 愛鷹インター線橋梁点検業務委託 (JR跨線橋)	大日コンサルタント 株式会社 静岡事務所	11,198,000	11,000,000	△ 132,000	10,868,000	一般
17	県管理道路静岡県橋梁中長期管理計画等改 定検討業務委託	セントラルコンサル タント株式会社 静 岡営業所	21,670,000	17,248,000	165,000	17,413,000	一般
18	「静岡県社会インフラ長寿命化計画（橋梁 及び大型構造物）」改定業務委託	大日コンサルタント 株式会社 静岡事務所	48,400,000	48,400,000		48,400,000	随契 (プロ ボ)
19	(一) 小笠山総合運動公園線外橋梁点検業 務委託 (JR跨線橋)	日本交通技術株式会 社 静岡営業所	20,196,000	18,700,000		18,700,000	一般
20	東海道新幹線192k168m付近阪本天王跨線橋 ほか2橋の点検の施行に関する協定	東海旅客鉄道株式会 社	899,030	899,030		899,030	随契
	道路整備課 計	8件	140,566,030	129,082,030	1,276,000	130,358,030	

す る 調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘 要
R6. 5. 22～R6. 7. 19	R6. 8. 14	円 (0) 6,776,000	県管理道路橋梁関連システムの改良	R5繰越 作業内容追加による変更増
R6. 8. 5～R7. 3. 21	R7. 4. 11	9,405,000	橋梁台帳システム及び点検調書作成システムの改修、点検結果登録ツール開発及び橋梁諸元の一括更新機能の追加	
R6. 8. 5～R7. 3. 7	R7. 3. 31	17,897,000	安全かつ円滑な交通の確保及び沿道や第三者への被害防止を図るための橋梁点検	
R6. 8. 5～R7. 3. 7	R7. 3. 31	10,868,000	安全かつ円滑な交通の確保及び沿道や第三者への被害防止を図るための橋梁点検	
R6. 9. 13～R7. 7. 31	R6. 10. 3	5,170,000	「橋梁長寿命化計画」の検証及び改定	R6繰越 47頁/4
R6. 11. 29～R8. 3. 6			「橋梁長寿命化計画」及び「大型構造物長寿命化計画」の改定	随契2号(不適) R6債務 R6繰越 47頁/5
R7. 3. 28～R8. 1. 30			県管理橋梁の点検	R6債務
R7. 3. 3～R8. 1. 31	R7. 3. 21	359,612	県管理橋梁の点検	R6債務
		(0) 50,475,612		

委 託 料 に 関

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
21	(工事関係) 「静岡県舗装中長期管理計画」改定業務委託	ニチレキ株式会社 静岡営業所	18,084,000	18,084,000		18,084,000	随契 (プロポ)
22	(国) 150号外道路台帳DX推進業務委託	株式会社フジヤマ	15,741,000	15,070,000	930,000	16,000,000	一般
23	静岡県道路通行規制情報管理・提供システムほか保守管理業務委託	株式会社パスコ 静岡支店	20,336,800	20,336,800	2,987,600	23,324,400	随契
24	(国) 136号ほかトンネル定期点検業務委託	日本工営株式会社 静岡事務所	62,788,000	50,193,000	△ 3,234,000	46,959,000	一般
25	(国) 135号ほか特定道路土工構造物点検業務委託	株式会社フジヤマ	15,037,000	14,190,000	3,113,000	17,303,000	一般
26	(国) 150号外道路DX推進業務委託	株式会社フジヤマ	19,052,000	18,150,000	△ 2,002,000	16,148,000	一般
27	(国) 135号外路面性状調査業務委託 (その1)	国際航業株式会社 静岡支店	29,359,000	23,694,000	△ 11,000	23,683,000	一般
28	(国) 139号外路面性状調査業務委託 (その2)	株式会社パスコ 静岡支店	22,187,000	17,820,000	1,463,000	19,283,000	一般
29	(国) 135号外路面性状調査業務委託 (その3)	朝日航洋株式会社 静岡支店	23,485,000	18,887,000	1,353,000	20,240,000	一般
30	道路台帳システム改良業務委託	株式会社パスコ 静岡支店	3,399,000	2,970,000		2,970,000	指名
31	(国) 136号外道路施設点検業務委託 (道路案内標識)	静岡コンサルタント株式会社	20,625,000	19,690,000		19,690,000	一般
32	(国) 135号路面下空洞調査業務委託 (その1)	応用地質株式会社 静岡営業所	38,060,000	37,730,000		37,730,000	随契
33	(国) 136号外路面下空洞調査業務委託 (その2)	大日本ダイヤコンサルタント株式会社 静岡事務所	63,866,000	62,590,000		62,590,000	随契
34	(国) 138号外路面下空洞調査業務委託 (その3)	株式会社オリエンタル コンサルタント 静岡事務所	20,460,000	20,460,000		20,460,000	随契
35	(国) 42号外路面下空洞調査業務委託 (その4)	株式会社ジーベック	61,523,000	61,050,000		61,050,000	随契
	道路保全課 計	15件	434,002,800	400,914,800	4,599,600	405,514,400	
	工事関係 計	34件	669,762,830	611,671,830	16,289,600	627,961,430	
	合 計	35件	685,095,730	627,004,730	16,289,600	643,294,330	

金額欄の上段 () 書きは、全体契約分の前年度までの支出済累計額、下段は当該年度支出済額

す る 調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘 要
R6.11.18～R7.3.14	R7.4.18	(0) 18,084,000	「静岡県舗装中長期管理計画」の改定	R5繰越 随契2号(不適)
R6.6.26～R6.8.30	(R5.11.8) R6.9.27	(4,500,000) 11,500,000	3次元点群データと道路施設台帳との紐付け、道路区域線データの整備及び道路中心線へのバス設定	R5繰越
R6.4.1～R7.3.31	R7.4.18	23,324,400	「道路通行規制情報管理・提供システム」及び「道の駅道路情報提供システム」の保守管理	随契2号(不適) 作業内容追加による変更増
R6.6.11～R7.1.31	R6.7.10 R7.2.27 小計	15,057,000 31,902,000 46,959,000	県管理道路トンネルの定期点検	作業内容減少による変更減
R6.8.6～R7.3.14	R6.8.20 R7.4.11 小計	4,250,000 13,053,000 17,303,000	県管理道路における特定道路土工構造物を対象とした初回点検	作業内容追加による変更増
R6.9.19～R7.3.24	R6.10.18 R7.4.18 小計	5,400,000 10,748,000 16,148,000	県保有3次元点群データを活用した道路施設等の管理データの整備及び次世代プラットフォームで公開するための基礎データの作成	作業内容減少による変更減
R6.11.26～R7.3.14	R7.4.7	23,683,000	県管理道路の路面性状調査及び舗装のマネジメント支援システム用の資料作成	
R6.11.26～R7.5.16			県管理道路の路面性状調査及び舗装のマネジメント支援システム用の資料作成	R6繰越 47頁/6 作業内容追加による変更増
R6.11.26～R7.3.14	R7.4.18	20,240,000	県管理道路の路面性状調査及び舗装のマネジメント支援システム用の資料作成	作業内容追加による変更増
R6.11.28～R7.2.14	R7.3.12	2,970,000	道路台帳システムの改良	
R7.3.5～R7.7.31			県管理道路附属物の点検	R6繰越 47頁/7
R7.3.19～R7.3.28	R7.4.14	37,730,000	緊急的に路面下の状態を把握するため、第1次緊急輸送路の補助国道を対象とした路面下空洞調査	随契5号(緊急)
R7.3.19～R7.3.28	R7.4.14	62,590,000	緊急的に路面下の状態を把握するため、第1次緊急輸送路の補助国道を対象とした路面下空洞調査	随契5号(緊急)
R7.3.18～R7.3.28	R7.4.16	20,460,000	緊急的に路面下の状態を把握するため、第1次緊急輸送路の補助国道を対象とした路面下空洞調査	随契5号(緊急)
R7.3.18～R7.3.28	R7.4.21	61,050,000	緊急的に路面下の状態を把握するため、第1次緊急輸送路の補助国道を対象とした路面下空洞調査	随契5号(緊急)
		(4,500,000) 362,041,400		
		(8,500,000) 475,141,012		
		(8,500,000) 490,473,912		

負担金支出調

(令和6年度)

(令和7年3月31日現在)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
					円	
1	ぐるり富士山サイクルツーリズム推進協議会会費	ぐるり富士山サイクルツーリズム推進協議会	協議会規約	富士山周辺地域サイクルツーリズムを通じた地域の魅力向上のための、環境整備、協議及び情報交換等の取組の推進	3,000,000	R6.6.17
2	交通工学研究会特別会員会費	一般社団法人交通工学研究会	定款	交通に関する各種研究	60,000	R6.6.28
3	焼津・西焼津間第2焼津高架橋等の点検に係る負担金	東海旅客鉄道株式会社 静岡支社	協定	焼津・西焼津間第2焼津高架橋等の点検に係る負担金	5,600,000	R6.6.28
4	静岡県跨線橋点検に係る負担金	東海旅客鉄道株式会社 新幹線鉄道事業本部	協定	東横路跨線橋の点検に係る負担金	5,830,000	R6.6.28
5	富士山自然休養林保護管理協議会会員負担金	富士山自然休養林保護管理協議会	協議会会則	県有施設管理復旧等の保全活動、美化清掃、環境保全運動、PR活動などの普及啓蒙活動	1,296,000	R6.7.12
6	無線従事者（第二級陸上特殊無線技士）養成講習会参加費	静岡県防災行政無線運営協議会	開催要項	講習会等	4,000	R6.7.16
7	静岡県スマートIC協議会会費	静岡県スマートIC協議会	協議会規約	東名高速道路、新東名高速道路へのスマートIC等の設置を促進するための、関係機関等へ要望活動、調査、情報収集及び広報活動	8,000	R6.7.19
8	新東名高速道路建設促進期成同盟会会費	新東名高速道路建設促進期成同盟会	同盟会規約	第二東海自動車道の早期実現を期するための、調査、情報収集、広報活動及び要望活動	105,000	R6.7.19
9	橋梁保全技術研修参加費	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学	開催要項	講習会等	30,000	R6.7.23
10	中部横断自動車道整備促進静岡県中部地域協議会負担金	中部横断自動車道整備促進静岡県中部地域協議会	協議会規約	中部横断自動車道の整備促進に係る啓発活動、調査、研究、連絡調整、関係機関への要望及び請願活動	80,000	R6.7.25
11	伊豆縦貫自動車道建設促進期成同盟会負担金	伊豆縦貫自動車道建設促進期成同盟会	同盟会会則	伊豆縦貫自動車道の建設促進のための要望、調査、広報活動	100,000	R6.7.31
12	日本道路協会特別会員会費	公益社団法人日本道路協会	協会規則	道路及び交通に関する企画、調査、研究会、講習会の開催、機関紙、図書等の発行などの広報、啓発活動	300,000	R6.7.31
13	広報実践セミナー参加費	静岡県広報協会事務局長	開催事項	講習会等	2,000	R6.8.1
14	都道府県・指定都市道路連絡協議会通常会費	都道府県・指定都市道路連絡協議会	協議会規約	都道府県及び政令指定都市の道路主管部課等が道路整備事業の円滑な促進を図るための要望活動、情報交換	30,000	R6.8.21
15	第703回建設技術講習会参加費	一般社団法人全日本建設技術協会	開催要項	講習会等	13,700	R6.8.30
16	三遠南信地域連携ビジョン推進会議負担金	三遠南信地域連携ビジョン推進会議	会議規約	東三河、遠州及び南信地域の県境を越えた地域連携及び圏域発展のための推進活動	130,000	R6.8.30
17	第703回建設技術講習会 現場研修料	西鉄旅行株式会社 東京団体支店	開催要項	講習会等	9,400	R6.9.9
18	第704回建設技術講習会 現場研修料	西鉄旅行株式会社 東京団体支店	開催要項	講習会等	10,900	R6.9.20
19	第704回建設技術講習会参加費	一般社団法人全日本建設技術協会	開催要項	講習会等	8,550	R6.9.25
20	第705回建設技術講習会参加費	一般社団法人全日本建設技術協会	開催要項	講習会等	8,550	R6.10.1

負 担 金 支 出 調

(令和6年度)

(令和7年3月31日現在)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
					円	
21	第705回建設技術講習会 現場研修料	西鉄旅行株式会社 東京団体支店	開催要項	講習会等	12,100	R6.10.31
22	中部日本横断自動車道建設促進期成同盟会会費	中部日本横断自動車道建設促進期成同盟会	同盟会規約	中部横断自動車道早期整備のための国及び関係機関等へ要望活動、調査、情報収集及び広報活動	64,000	R6.11.6
23	地方有料道路問題連絡協議会会費	地方有料道路問題連絡協議会	協議会会則	地方道路公社の建設及び管理する有料道路の経営改善のための調査、連絡調整及び要望活動	14,000	R6.11.25
24	新東名高速道路建設促進協議会分担金	新東名高速道路建設促進協議会	協議会規約	第二東海自動車道の早期実現のための調査連絡及び要望活動	448,000	R6.12.11
25	第709回建設技術講習会 現場研修料	西鉄旅行株式会社 東京団体支店	開催要項	講習会等	10,700	R6.12.16
26	第709回建設技術講習会参加費	一般社団法人全日本建設技術協会	開催要項	講習会等	8,550	R6.12.23
27	人間ドックの事業参加負担金	地方職員共済組合 静岡県支部	実施要領	会計年度任用職員の人間ドック受診に伴う負担金	7,000	R6.12.24
28	三遠南信道路建設促進期成同盟会会費	三遠南信道路建設促進期成同盟会	同盟会規約	東三河、遠州及び南信地域を結ぶ三遠南信道路の早期建設促進のための調査、情報収集、広報活動、県市町村の相互連絡及び提携活動	200,000	R7.1.31
29	自転車観光計画策定業務委託に係る負担金	山梨県	協定	自転車観光計画策定業務委託に係る負担金	820,000	R7.2.3
30	第711回建設技術講習会 現場研修料	西鉄旅行株式会社 東京団体支店	開催要項	講習会等	9,370	R7.2.26
31	国道301号中浜名橋の橋梁修繕、耐震補強に係る負担金	浜松市	協定	国道301号中浜名橋の橋梁修繕、耐震補強に伴う負担金	29,366,800	R7.2.28
32	静岡県跨線橋点検に係る負担金	東海旅客鉄道株式会社 新幹線鉄道事業本部	協定	静岡県跨線橋点検に伴う負担金	6,232,718	R7.3.18
33	第711回建設技術講習会参加費	一般社団法人全日本建設技術協会	開催要項	講習会等	8,550	R7.3.24
34	焼津・西焼津間第2焼津高架橋等の点検に係る負担金	東海旅客鉄道株式会社 静岡支社	協定	焼津・西焼津間第2焼津高架橋等の点検に伴う負担金	4,289,818	R7.3.31
35	国直轄事業負担金	国土交通省	道路法	県下国道の国土交通省直轄区間等の改築・維持・修繕及び安全施設に要する経費の一部の負担金	4,842,400,248	R7.3.31
36	「伊豆地域の有料道路事業」公報費	静岡県道路公社	協定	「伊豆地域の有料道路事業」進捗状況に係る公報資料作成に伴う負担金	350,000	R7.4.10
37	多米トンネル負担金	愛知県	協定	多米トンネルの管理に伴う負担金	6,888,391	R7.4.28
38	国道150号新日本坂トンネル及び石部トンネルにおける負担金	静岡市	協定	一般国道150号新日本坂トンネル及び石部トンネルの管理に伴う負担金	97,485,403	
計		38件			5,005,241,748	

交 付 金

整理 番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容
1	地震・津波対策促進費交付金	静岡市 浜松市	地震・津波対策促進費交付金交付要綱	橋梁の耐震対策、緊急輸送路の整備等の地震・津波対策を推進し、南海トラフ巨大地震から県民の生命財産を守る。
	計			

支 出 調

(令和 6 年度)
(令和 7 年 3 月 31 日現在)

交付金額	交付決定		交 付		事業完了	
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日
円 2,758,019,000	R6. 9. 3	円 3,101,195,000	R6. 9. 30	円 1,550,597,500	—	—
	R7. 3. 17	2,758,019,000	R7. 3. 31	1,207,421,500		
2,758,019,000				2,758,019,000		

工 越 繰

整理 番号	予算科目	事業（箇所）名 及び内訳	事業箇所	契約額	前年度 施行支払額	繰越額
				円	円	円
1	道路橋りょう 新設改良費	（主）伊東西伊豆線道路 交通調査に伴う整備方針 検討業務委託	伊豆市地内	10,175,000	0	10,175,000
2	道路橋りょう 新設改良費	神奈川と静岡の県境をま たぐ道路の環境予備調査 （現地調査）業務委託	熱海市地内ほ か	10,870,000	2,820,000	8,050,000
3	道路橋りょう 新設改良費	神奈川と静岡の県境をま たぐ道路の将来交通量推 計業務委託	熱海市地内ほ か	10,340,000	3,100,000	7,240,000
4	道路橋りょう 新設改良費	県管理道路静岡県橋梁中 長期管理計画等改定検討 業務委託	静岡市葵区追 手町地内	17,413,000	5,170,000	12,243,000
5	道路橋りょう 新設改良費	「静岡県社会インフラ長 寿命化計画（橋梁及び大 型構造物）」改定業務委 託	静岡市葵区追 手町地内	(48,400,000) 20,000,000	0	20,000,000
6	道路橋りょう 維持管理費	（国）139号外路面性 状調査業務委託（その 2）	富士市地内外	19,283,000	0	19,283,000
7	道路橋りょう 新設改良費	（国）136号外道路施 設点検業務委託（道路案 内標識）	三島市梅名地 内外	19,690,000	0	19,690,000
		未契約分				36,453,000
		計		107,771,000	11,090,000	133,134,000
			上記計の内訳	工事費		0
				委託料	7件	96,681,000
				未契約分		36,453,000
				用地費・補償費		0
				負担金		0

事 調

(令和6年度から令和7年度へ繰越分)

(令和7年3月31日現在)

同左支出済額	支出未済額	契約締結方法	請負者(受託者)	着手完成年月日	繰越理由
円 0	円 10,175,000	指名	静岡コンサルタント株式会社	R6.8.1 R7.6.30	対象路線の整備方針検討にあたり、接続する市道管理者との協議に不測の日時を要したため。
0	8,050,000	一般	株式会社環境アセスメントセンター	R6.8.22 R7.5.20	当初は、地形及び地質調査（地下水の変化）における温泉採水時期を12～1月と想定していたが、各温泉管理者（熱海市、温泉組合、株式会社、個人等）と協議した結果、1月下旬～3月となることが判明し、業務完了が見込めなくなったため。
0	7,240,000	一般	株式会社建設技術研究所 静岡事務所	R7.1.10 R7.6.30	本道路は、中整と関東地整をまたがることから、現況交通量再現を行うために採用する手法の選定やOD表の統合について、国との協議に不測の日時を要したため。
0	12,243,000	一般	セントラルコンサルタント株式会社 静岡営業所	R6.9.13 R7.7.31	計画改定にあたり、有識者を構成委員に含む検討委員会において、意見集約に不測の日時を要したため。
0	20,000,000	随契 (プロボ)	大日コンサルタント株式会社 静岡事務所	R6.11.29 R8.3.6	計画改定にあたり、有識者を構成委員に含む検討委員会において、意見集約に不測の日時を要したため。
0	19,283,000	一般	株式会社パスコ 静岡支店	R6.11.27 R7.5.16	土質調査・たわみ量調査の実績取りまとめについて、当初の想定箇所数量（N=115箇所）に対し、実施箇所数量が（N=423箇所）となり、履行期間内での完成が困難となったため。
0	19,690,000	一般	静岡コンサルタント株式会社	R7.3.6 R7.7.31	健全とされていた道路案内標識が突然傾く事象が発生したことから、緊急的に道路附属物の点検を実施する必要が生じ、この点検実施箇所の抽出に不測の日時を要したため。
0	36,453,000				
0	133,134,000				
0	0				
0	96,681,000				
0	36,453,000				
0	0				
0	0				

公 有 財 産 調

(令和 6 年度)

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

区 分	令和 6 年 3 月 31 日 現 在		増		減		令和 7 年 3 月 31 日 現 在		摘 要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
普通財産		円 7,603,075,000		円 0		円 0		円 7,603,075,000	
株券、社債券等	1,600株	80,000,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	1,600株	80,000,000	第三セクター
出資による権利		7,523,075,000		(0) 0		(0) 0		7,523,075,000	県道路公社

令和 6 年度中増減なし

出 資 金 調

(令和6年度)

出資先 (代表者名)	所在地	資本金 又は 基本財産 A	県 出 資 金 等					決算 期	年 間 配当率	出 資 目 的
			5 年度末 現在額	6 年度 増減額	6 年度末 現在額 B	出資の 初年度	出資率 B/A			
静岡県道路公社 (理事長 矢野 弘典)	静岡市 葵区 追手町 9-18	円 7,545,075,000	円 7,523,075,000	円 0	円 7,523,075,000	年度 S 3 4	% 99.7	月 3 月	% なし	有料道路事業を活用し、県内の道路整備の推進を図るため
磐田原総合開発㈱ (代表取締役社長 草地 博昭)	磐田市 国府台 3-1	円 1,498,000,000	円 80,000,000	円 0	円 80,000,000	年度 H 4	% 5.3	月 3 月	% なし	開発事業を行い、その収益で I C 建設資金を負担する第三セクターを設立するため

備 品 ・ 図 書 調

(令和6年度)

(令和7年3月31日現在)

区 分	令和6年 3月31日現在	増		減		令和7年 3月31日現在
	数 量	数 量	購入価格	数 量	売却価格	数 量
1－3 いす類	2	(0) 0	円 0	(0) 0	円 0	2
1－4 収納保管庫類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
1－10 印判類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
1－15 電話器類	34	(0) 0	0	(0) 0	0	34
2－1 情報処理機器類	16	(0) 0	0	(0) 0	0	16
2－2 情報伝達機器類	1	(1) 1	0	(0) 0	0	2
3－4 媒体関連機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
8－1 車両類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
12－1 雑機器	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
50－1 図書	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
計	65	(1) 1	0	(0) 0	0	66

管理換え、分類換え及び区分換えについては、「増減数量」欄の（ ）欄に再掲する。

主 要 備 品 調

(令和7年3月31日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	2-1	その他の情報 処理機器	プローブデータ	毎日（年間365日） 渋滞損失時間算定	H30. 2	2,957,040 ^円
2	1-4	移動書庫	移動書庫 N F S型スタックランナー	毎日（年間365日） 設計書保管	H17. 3	1,442,480
3	1-4	移動書庫	移動書庫 オカムラ	毎日（年間365日） 設計書保管	S61. 6	991,700
4	2-2	防災行政無線 機器	防災行政無線機器 狭帯域デジタル無線電話装置	毎日（年間365日） 防災業務用	H25. 11	810,000
5	1-4	移動書庫	移動書庫 マジックドア 上置棚2段積	毎日（年間365日） 各種文書保管	S55. 3	707,000
6	2-1	パーソナル コンピュータ	パーソナルコンピュータ（一式） i S T O R A G E N S 2 6 0	毎日（年間365日） 情報管理	H21. 3	599,970
7	1-4	移動書庫	移動書庫 手動式移動棚	毎日（年間365日） 設計書保管	S46. 3	529,850
8	3-4	フィルム	映画フィルム 東伊豆道路落石実験	年1回（年間1日） 事業参考用	S52. 9	300,000
9	50-1	第1種図書	第1種図書 土木構造物標準設計23、24、27	月1回（年間12回） 事業参考用	H 6. 7	279,600
10	50-1	第1種図書	第1種図書 土木構造物標準設計14-16	月1回（年間12回） 事業参考用	H 6. 7	273,750
11	2-1	パーソナル コンピュータ	パーソナルコンピュータ（液晶 一体型）	毎日（年間365日） 情報管理	R 3. 9	224,400
12	2-1	その他の情報 処理機器	その他の電算組織 地域道路DBシステム	毎日（年間365日） 補助事業予算業務	H11. 12	221,550
13	2-1	ノートパソ コン	ノートパソコン	毎日（年間365日） 情報管理	R6. 3	211,310

道路・橋梁・河川状況調

1 道 路

(令和6年4月1日現在)

種別	区分 路線数	延長	道 路 内 訳				改良済 延長	管内率 (全国率)	未改良 延長	管内率 (全国率)	通行不 能延長 (4t車)	摘 要
			舗 装	管内率 (全国率)	砂 利	管内率 (全国率)						
一 般 国 道	12	m 566,267	m 561,506	99.2	m 4,761	0.8	m 526,080	92.9	m 40,186	7.1	m 0	
				(99.2)		(0.8)		(88.3)		(11.7)		
主 要 地方道	56	990,985	979,159	98.8	11,826	1.2	852,139	86.0	138,846	14.0	12,968	
				(98.3)		(1.7)		(80.3)		(19.7)		
一 般 県 道	175	1,230,486	1,190,596	96.8	39,890	3.2	1,073,156	87.2	157,330	13.0	41,027	
				(95.9)		(4.1)		(64.2)		(35.8)		
計	243	2,787,738	2,731,261	98.0	56,477	2.0	2,451,375	87.9	336,362	12.1	53,995	
				(97.4)		(2.6)		(74.7)		(25.3)		

(注) 路線数及び延長は、県管理分のみ

全国率は、令和5年3月31日現在の数値（出典：国土交通省道路局 道路統計年報2023）

四捨五入の関係で計が一致しないところがある。

2 橋 梁

(令和6年4月1日現在)

種 別	区 分 橋梁数	延 長 別 内 訳				荷重制限 橋 数	摘 要
		15m未満	30m未満	100m未満	100m以上		
鋼 橋	468	25	107	251	85	0	
コンクリート橋	2,859	2,308	282	206	63	0	
木 橋 ・ 石 橋	0	0	0	0	0	0	
計	3,327	2,333	389	457	148	0	

(注) 県管理分のみ

道路防災対策箇所の工事施工状況調

1 道路防災総点検結果表（箇所数）

区 分	要対策箇所	要経過観察箇所	対策不要	合 計
事 務 所	—	—	—	—
県 全 体	1,145	874	544	2,563

（注） 本表は、本庁所管課・土木事務所において調整する。ただし、本庁にあっては、「県全体」欄のみを記載する。

2 道路防災対策工事施工状況

（令和 7 年 3 月 31 日現在）

（単位：金額・千円・率％）

要対策箇所	過年度		現年度			（過年度＋現年度）進捗状況		
	完了箇所	災害防除 事業費	施工箇所	完了箇所	災害防除 事業費	完了箇所	災害防除 事業費	進捗率
1,145	454	31,697,204	9	3	223,250	457	31,920,454	39.9％

土 木 工 事

事業名及び種別	箇所数	事業費	左	
			工事費	測量及び試験費
		円	円	円
(補 助 事 業)				
道路関係国庫補助事業費	(274) 591	(7,829,453,465) 13,575,508,645	(6,445,285,039) 10,772,711,974	(1,264,800,206) 1,953,500,148
道路改良費	(9) 19	(1,313,410,000) 1,585,586,000	(1,136,645,048) 1,309,317,048	(173,227,000) 224,700,000
橋りょう改築	(2) 2	(90,900,000) 90,900,000	(90,772,850) 90,772,850	(0) 0
電線共同溝整備	(22) 43	(343,740,000) 506,045,302	(111,467,168) 174,686,000	(181,549,600) 237,889,100
長寿命化対策	(229) 507	(5,720,976,465) 10,821,699,343	(4,828,006,054) 8,787,953,647	(875,088,606) 1,455,976,048
災害防除	(10) 17	(360,427,000) 502,968,000	(278,393,919) 344,782,429	(34,935,000) 34,935,000
交通安全施設	(2) 3	(0) 68,310,000	(0) 65,200,000	(0) 0
社会資本整備総合交付金事業費	(103) 194	(4,827,900,000) 9,097,766,900	(4,114,054,581) 6,624,281,643	(430,997,729) 557,318,389
道路改築費	(54) 111	(2,337,162,000) 4,940,881,100	(2,038,217,938) 3,092,118,000	(235,208,729) 331,659,389
橋りょう改築費	(8) 20	(1,264,092,000) 2,448,900,000	(1,070,805,870) 2,114,438,870	(142,788,000) 172,658,000
道路補修費	(8) 9	(158,610,000) 160,799,000	(129,810,000) 129,810,000	(25,049,000) 25,049,000
災害防除費	(5) 6	(141,100,000) 142,200,000	(135,223,000) 135,223,000	(5,401,000) 5,401,000
交通安全施設整備費	(24) 31	(638,250,000) 771,928,000	(457,018,773) 568,448,773	(22,551,000) 22,551,000
基幹市町道整備費	(1) 6	(27,986,000) 218,819,800	(22,529,000) 187,180,000	(0) 0
長寿命化対策	(3) 10	(260,700,000) 409,734,000	(260,450,000) 397,063,000	(0) 0
効果促進事業	(0) 1	(0) 4,505,000	(0) 0	(0) 0
道路等災害関連事業費	(1) 2	(82,100,000) 125,100,000	(81,797,460) 110,087,460	(0) 0
補 助 事 業 計	(378) 787	(12,739,453,465) 22,798,375,545	(10,641,137,080) 17,507,081,077	(1,695,797,935) 2,510,818,537
(単 独 事 業)				
県単独道路整備事業費	(53) 170	(720,366,000) 1,773,542,977	(281,647,908) 760,213,464	(371,034,139) 771,320,590
道路改築費	(36) 98	(533,536,000) 1,184,562,977	(221,393,536) 553,363,428	(247,867,627) 459,794,127
橋りょう改築費	(1) 4	(4,500,000) 14,200,000	(0) 908,000	(4,470,000) 10,245,000
災害防除費	(4) 16	(12,800,000) 149,800,000	(4,219,000) 53,560,000	(5,853,802) 65,237,963
大崩対策費	(0) 1	(0) 4,000,000	(0) 0	(0) 3,720,000
道路施設震災対策費	(9) 41	(159,800,000) 370,400,000	(46,372,000) 111,054,000	(112,842,710) 226,790,000
建設発生土処分地整備費	(3) 10	(9,730,000) 50,580,000	(9,663,372) 41,328,036	(0) 5,533,500

執 行 状 況 調

(令和6年度)

の 内 訳			摘 要
用地費	補償費	事務費又は 工事雑費	
円	円	円	
(7, 444, 220)	(97, 205, 705)	(14, 718, 295)	
10, 286, 513	169, 396, 160	669, 613, 850	
(0)	(3, 010, 200)	(527, 752)	
0	3, 010, 200	48, 558, 752	
(0)	(0)	(127, 150)	
0	0	127, 150	
(0)	(49, 772, 000)	(951, 232)	
0	64, 466, 504	29, 003, 698	
(0)	(5, 235, 670)	(12, 646, 135)	
0	20, 357, 547	557, 412, 101	
(7, 444, 220)	(39, 187, 835)	(466, 026)	
10, 286, 513	81, 561, 909	31, 402, 149	
(0)	(0)	(0)	
0	0	3, 110, 000	
(77, 286, 706)	(195, 271, 557)	(10, 289, 427)	
140, 389, 077	1, 352, 189, 747	423, 588, 044	
(33, 919, 059)	(26, 740, 206)	(3, 076, 068)	
97, 021, 430	1, 176, 823, 977	243, 258, 304	
(25, 802, 216)	(20, 085, 344)	(4, 610, 570)	
25, 802, 216	26, 919, 763	109, 081, 151	
(0)	(3, 294, 900)	(456, 100)	
0	3, 294, 900	2, 645, 100	
(67, 407)	(17, 926)	(390, 667)	
67, 407	17, 926	1, 490, 667	
(17, 498, 024)	(139, 720, 884)	(1, 461, 319)	
17, 498, 024	139, 720, 884	23, 709, 319	
(0)	(5, 412, 297)	(44, 703)	
0	5, 412, 297	26, 227, 503	
(0)	(0)	(250, 000)	
0	0	12, 671, 000	
(0)	(0)	(0)	
0	0	4, 505, 000	
(185, 440)	(17, 534)	(99, 566)	
185, 440	17, 534	14, 809, 566	
(84, 916, 366)	(292, 494, 796)	(25, 107, 288)	
150, 861, 030	1, 521, 603, 441	1, 108, 011, 460	
(19, 325, 983)	(45, 551, 581)	(2, 806, 389)	
40, 731, 138	70, 629, 861	130, 647, 924	
(19, 325, 983)	(42, 946, 581)	(2, 002, 273)	
25, 558, 258	64, 745, 992	81, 101, 172	
(0)	(0)	(30, 000)	
0	1, 273, 014	1, 773, 986	
(0)	(2, 605, 000)	(122, 198)	
15, 172, 880	4, 610, 855	11, 218, 302	
(0)	(0)	(0)	
0	0	280, 000	
(0)	(0)	(585, 290)	
0	0	32, 556, 000	
(0)	(0)	(66, 628)	
0	0	3, 718, 464	

土 木 工 事

		円	円	円
	(18)	(245,899,634)	(157,419,142)	(83,149,373)
県単独交通安全施設整備事業費	60	672,571,238	395,900,029	111,010,373
施設整備	(18)	(245,899,634)	(157,419,142)	(83,149,373)
	58	668,571,238	392,100,029	111,010,373
港湾道路	(0)	(0)	(0)	(0)
	2	4,000,000	3,800,000	0
	(78)	(1,184,300,000)	(946,162,585)	(188,013,000)
“人・地域をつなぐ道”緊急対策事業費	177	2,887,910,000	2,440,225,057	230,559,839
	(27)	(506,400,000)	(444,907,500)	(50,980,000)
県土強靱化対策事業費	66	944,450,000	751,818,380	137,993,000
	(35)	(618,200,000)	(510,424,316)	(100,277,540)
緊急自然災害防止対策事業費	75	1,399,670,000	1,172,195,363	143,893,000
	(8)	(75,200,000)	(74,687,000)	(0)
緊急交通安全対策事業費	43	523,228,000	522,715,000	0
	(1)	(2,100,000)	(1,017,035)	(1,000,000)
重点道路整備事業費	5	64,700,000	32,545,035	29,675,000
	(1)	(2,100,000)	(1,017,035)	(1,000,000)
原子力発電所関連道路整備事業費	4	57,700,000	25,755,035	29,675,000
	(0)	(0)	(0)	(0)
特定施設関連道路整備事業費	1	7,000,000	6,790,000	0
	(2)	(25,900,000)	(0)	(25,697,500)
伊豆地域振興対策道路整備事業費	4	45,600,000	16,634,000	28,172,500
	(222)	(3,378,365,634)	(2,416,265,486)	(820,151,552)
単 独 事 業 計	600	8,311,672,215	6,092,246,328	1,452,624,302
(受 託 事 業)				
	(0)	(0)	(0)	(0)
道路関係受託事業費	1	2,209,000	0	2,104,000
	(0)	(0)	(0)	(0)
受 託 事 業 計	1	2,209,000	0	2,104,000
	(600)	(16,117,819,099)	(13,057,402,566)	(2,515,949,487)
合 計	1,388	31,112,256,760	23,599,327,405	3,965,546,839

1 前年度からの繰越工事については繰越分として（ ）内に内書き

執 行 状 況 調

(令和6年度)

円	円	円	
(0)	(3,703,194)	(1,627,925)	
21,560,347	113,808,806	30,291,683	
(0)	(3,703,194)	(1,627,925)	
21,560,347	113,808,806	30,091,683	
(0)	(0)	(0)	
0	0	200,000	
(663,077)	(45,567,895)	(3,893,443)	
6,264,354	91,721,094	119,139,656	
(2,991,291)	(6,005,585)	(1,515,624)	
4,890,875	20,456,300	29,291,445	
(346,983)	(5,567,856)	(1,583,305)	
2,336,954	11,536,063	69,708,620	
(0)	(0)	(513,000)	
0	0	513,000	
(0)	(0)	(82,965)	
0	0	2,479,965	
(0)	(0)	(82,965)	
0	0	2,269,965	
(0)	(0)	(0)	
0	0	210,000	
(95,514)	(0)	(106,986)	
95,514	0	697,986	
(23,422,848)	(106,396,111)	(12,129,637)	
75,879,182	308,152,124	382,770,279	
(0)	(0)	(0)	
0	0	105,000	
(0)	(0)	(0)	
0	0	105,000	
(108,339,214)	(398,890,907)	(37,236,925)	
226,740,212	1,829,755,565	1,490,886,739	

入札状況調

種 別		令和4年度		令和5年度		令和6年度 (令和7年3月31日現在)	
		件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
1 業務委託契約 (工事関係)							
全 体 (合計)		18	271,160,800	18	256,238,400	28	546,287,830
一般競争入札		10	212,305,000	10	180,499,000	15	265,309,000
	うち 総合評価方式	4	95,419,000	5	88,374,000	4	45,430,000
指名競争入札		6	27,607,000	6	37,719,000	6	29,513,000
随意契約 (小計)		2	31,248,800	2	38,020,400	7	251,465,830
(内訳) 地方自治法施行令第167条の2該当号	1号 (少額)						
	2号 (不適)	2	31,248,800	2	38,020,400	3	69,635,830
	5号 (緊急)					4	181,830,000
	6号 (不利)						
	7号 (有利)						
	8号 (不調)						
	上記以外						
プロポーザル方式 (再掲)				1	18,084,000	1	48,400,000
2 工事請負契約							
全 体 (合計)		0	0	0	0	0	0
制限付き一般競争入札							
	うち 総合評価方式 (小計)						
(内訳)	標準型(高度含む)						
	簡易型Ⅰ						
	簡易型Ⅱ						
	簡易型Ⅲ						
指名競争入札							
随意契約 (小計)							
(内訳) 地方自治法施行令第167条の2該当号	1号 (少額)						
	2号 (不適)						
	5号 (緊急)						
	6号 (不利)						
	7号 (有利)						
	8号 (不調)						
	上記以外						